

第7 政府関係機関及びその他の団体

1 概 況

会計検査院は、国の会計のほか、会計検査院法その他の法律の規定によって政府関係機関等の会計を
検査している。

令和元年次の検査(平成30年10月から令和元年9月まで)において検査の対象としたのは次の会計で
ある。

- ① 国が資本金の2分の1以上を出資している法人の会計 212
 - ② 法律により特に会計検査院の検査に付するものと定められた会計 1
 - ③ 国が資本金の一部を出資しているものの会計のうち 8
 - ④ 国が資本金を出資したものが更に出資しているものの会計のうち 19
 - ⑤ 国が借入金の元金又は利子の支払を保証しているものの会計のうち 3
 - ⑥ 国が補助金その他の財政援助を与えた都道府県、市町村、各種組合、学校法人等の会計のうち
5,596
 - ⑦ 国若しくは①に該当する法人(以下「国等」という。)の工事その他の役務の請負人若しくは事務若し
くは業務の受託者又は国等に対する物品の納入者のその契約に関する会計のうち 72
- このうち、①から⑤までの明細は次のとおりである。

| 区 分 | 団 体 名 |
|-------------------------------|--|
| ①国が資本金の2分の1以上を出資している法人の会計 212 | (1) 政府関係機関 4 沖縄振興開発金融公庫 株式会社日本政策金融公庫 株式会社国際協力銀行 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門 (注1) |
| | (2) 事業団等 36 日本私立学校振興・共済事業団 日 本 銀 行 日本中央競馬会 預 金 保 険 機 構 |
| | 東京地下鉄株式会社 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 成田国際空港株式会社 東日本高速道路株式会社 |
| | 中日本高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社 本州四国連絡高速道路株式会社 日本郵政株式会社 |
| | 日本司法支援センター 全国健康保険協会 株式会社日本政策投資銀行 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 |
| | 株式会社産業革新投資機構 (注2) 日 本 年 金 機 構 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 農水産業協同組合貯金保険機構 |
| | 新関西国際空港株式会社 株式会社農林漁業成長産業化支援機構 株式会社民間資金等活用事業推進機構 株式会社海外需要開拓支援機構 |
| | 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 横浜川崎国際港湾株式会社 外国人技能実習機構 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 |
| | 株式会社日本貿易保険 |
| | 以上のほか、清算中のものなどが7団体ある。 |

第6章 第2節 第7 政府関係機関及びその他の団体 1 概況

| 区 分 | 団 体 名 | 団 体 名 | 団 体 名 | 団 体 名 |
|-----|-------------------|-----------------|-------------------|--------------------|
| | (注3) 独立行政法人 83 | | | |
| | 国立公文書館 | 情報通信研究機構 | 酒類総合研究所 | 国立特別支援教育総合研究所 |
| | 大学入試センター | 国立青少年教育振興機構 | 国立女性教育会館 | 国立科学博物館 |
| | 物質・材料研究機構 | 防災科学技術研究所 | 量子科学技術研究開発機構 | 国立美術館 |
| | 国立文化財機構 | 農林水産消費安全技術センター | 家畜改良センター | 農業・食品産業技術総合研究機構 |
| | 国際農林水産業研究センター | 森林研究・整備機構 | 水産研究・教育機構 | 産業技術総合研究所 |
| | 製品評価技術基盤機構 | 土木研究所 | 建築研究所 | 海上・港湾・航空技術研究所 |
| | 海技教育機構 | 航空大学校 | 国立環境研究所 | 教職員支援機構 |
| | 駐留軍等労働者労務管理機構 | 自動車技術総合機構 | 造幣局 | 国立印刷局 |
| | 国民生活センター | 農畜産業振興機構 | 農林漁業信用基金 | 北方領土問題対策協会 |
| | (注1) 国際協力機構 | 国際交流基金 | 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | 科学技術振興機構 |
| | 日本学術振興会 | 理化学研究所 | 宇宙航空研究開発機構 | 日本スポーツ振興センター |
| | 日本芸術文化振興会 | 高齢・障害・求職者雇用支援機構 | 福祉医療機構 | 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 |
| | 労働政策研究・研修機構 | 日本貿易振興機構 | 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | 国際観光振興機構 |
| | 水資源機構 | 自動車事故対策機構 | 空港周辺整備機構 | 情報処理推進機構 |
| | 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 | 労働者健康安全機構 | 国立病院機構 | 医薬品医療機器総合機構 |
| | 環境再生保全機構 | 日本学生支援機構 | 海洋研究開発機構 | 国立高等専門学校機構 |
| | 大学改革支援・学位授与機構 | 中小企業基盤整備機構 | 都市再生機構 | 奄美群島振興開発基金 |
| | 医薬基盤・健康・栄養研究所 | 日本高速道路保有・債務返済機構 | 日本原子力研究開発機構 | 地域医療機能推進機構 |
| | 年金積立金管理運用 | 住宅金融支援機構 | 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 | 国立がん研究センター |
| | 国立循環器病研究センター | 国立精神・神経医療研究センター | 国立国際医療研究センター | 国立成育医療研究センター |
| | 国立長寿医療研究センター | 勤労者退職金共済機構 | 日本医療研究開発機構 | |

| 区 分 | 団 体 名 | | | |
|---|---|------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| | <p style="text-align: center;">(注3) (4) 国立大学法人等 90</p> <p>北海道大学 北海道教育大学 室蘭工業大学 小樽商科大学 帯広畜産大学 旭川医科大学 北見工業大学 弘前大学 岩手大学 東北大学 宮城教育大学 秋田大学 山形大学 福島大学 茨城大学 筑波大学 宇都宮大学 群馬大学 埼玉大学 千葉大学 東京大学 東京医科歯科大学 東京外国語大学 東京学芸大学 東京農工大学 東京芸術大学 東京工業大学 東京海洋大学 お茶の水女子大学 電気通信大学 一橋大学 横浜国立大学 新潟大学 長岡技術科学大学 上越教育大学 金沢大学 福井大学 山梨大学 信州大学 岐阜大学 静岡大学 浜松医科大学 名古屋大学 愛知教育大学 名古屋工業大学 豊橋技術科学大学 三重大学 滋賀大学 滋賀医科大学 京都大学 京都教育大学 京都工芸繊維大学 大阪大学 大阪教育大学 兵庫教育大学 神戸大学 奈良教育大学 奈良女子大学 和歌山大学 鳥取大学 島根大学 岡山大学 広島大学 山口大学 徳島大学 鳴門教育大学 香川大学 愛媛大学 高知大学 福岡教育大学 九州大学 九州工業大学 佐賀大学 長崎大学 熊本大学 大分大学 宮崎大学 鹿児島大学 鹿屋体育大学 琉球大学 総合研究大学院大学 政策研究大学院大学 北陸先端科学技術大学院大学 奈良先端科学技術大学院大学 筑波技術大学 富山大学 大学共同利用機関法人人間文化研究機構 大学共同利用機関法人自然科学研究機構 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構</p> | | | |
| <p>②法律により特に会計検査院の検査に付するものと定められた会計 1</p> | <p>日本放送協会</p> | | | |
| <p>③国が資本金の一部を出資しているものの会計のうち 8</p> | <p>中部国際空港株式会社 日本アルコール産業株式会社</p> | <p>日本電信電話株式会社 株式会社商工組合中央金庫</p> | <p>首都高速道路株式会社 日本たばこ産業株式会社</p> | <p>阪神高速道路株式会社 阪神国際港湾株式会社</p> |

| 区 分 | 団 体 名 | | | |
|--|---|--|--|--|
| ④国が資本金を出資したものが更に 出資しているものの 会計のうち 19 | 北海道旅客鉄道株式会社 (注4) エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ株式会社 株式会社ゆうちょ 銀行 株式会社東日本大 震災事業者再生支 援機構 | 四国旅客鉄道株式 会社 東日本電信電話株 式会社 株式会社かんぽ生 命保険 関西国際空港土地 保有株式会社 | 日本貨物鉄道株式 会社 西日本電信電話株 式会社 株式会社整理回収 機構 東京電力ホール ディングス株式 社 | 東京湾横断道路株 式会社 日本郵便株式会社 株式会社地域経済 活性化支援機構 |
| | 以上のほか、検査対象年度を限定して検査することに決定したものが4団体ある。 | | | |
| ⑤国が借入金 の元金又は利 子の支払を保 証しているも のの会計のう ち 3 | 一般財団法人民間 都市開発推進機構 | 独立行政法人農業 者年金基金 | 地方公共団体金融 機構 | |

(注1) 「国が資本金の2分の1以上を出資している法人の会計」の総数においては、「独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門」を「独立行政法人国際協力機構」に含めている。

(注2) 「株式会社産業革新投資機構」は、平成30年9月25日に「株式会社産業革新機構」から移行した。

(注3) 各団体の名称中「独立行政法人」「国立研究開発法人」及び「国立大学法人」については、記載を省略した。

(注4) 「エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社」は、従来国が資本金を出資したものが更に
出資している団体であったが、平成30年10月31日に「日本電信電話株式会社」が保有する株式を
全て譲渡したことから、国が資本金を出資したものが更に
出資している団体に該当しないこととなった。

2 国が資本金の2分の1以上を出資している法人の決算

[1] 政府関係機関の収入支出決算

政府関係機関は、国が資本金の全額を出資している公法上の法人のうち、その予算の国会の議決に関して国の予算の議決の例によることとされており、また、決算を国の歳入歳出の決算とともに内閣が国会に提出しなければならないこととされている法人である。平成30年度末における政府関係機関は4機関であって、その収入支出決算等についてみると、次のとおりである。

(1) 沖縄振興開発金融公庫

この公庫は、次の業務等を行うことにより、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するなどして、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的として設立されたものである。

- ① 沖縄における産業の開発を促進するために必要な長期資金の貸付けを行うなどの業務
- ② 沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金の貸付けを行うなどの業務

その資本金は、30年度末現在で783億2374万余円となっている。

同公庫の30年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 収入支出決算

| 収 入 | 収入済額(千円) | | |
|------|------------|------------|-----------|
| 30年度 | 11,268,639 | | |
| 29年度 | 11,708,850 | | |
| 支 出 | 支出予算現額(千円) | 支出済額(千円) | 不用額(千円) |
| 30年度 | 11,500,726 | 9,429,584 | 2,071,141 |
| 29年度 | 12,221,034 | 10,173,258 | 2,047,775 |

(イ) 損 益

| 科 目 | 30年度(千円) | 29年度(千円) |
|-------------------------------|-------------|-------------|
| 経常収益 | 20,226,587 | 21,306,960 |
| うち貸付金利息 | 10,532,313 | 11,379,671 |
| 経常費用 | 20,266,750 | 20,918,325 |
| うち借入金利息 | 3,257,295 | 3,706,672 |
| 当期利益金(△ 当期損失金) ^(注) | △ 15,521 | 388,634 |
| (利益金又は損失金の処理) | | |
| 翌年度に国庫へ納付 | — | 448,021 |
| 翌年度に積立金を減額して整理 | 15,521 | 59,387 |
| (積立金) | (1,410,469) | (1,469,856) |

(注) この損失金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定(琉球政府が食糧管理特別会計から長期年賦支払で買入れた本土産米穀の売渡代金を原資とする貸付け及び沖縄における新たな事業の創出を促進するために必要な資金の出資に関する経理を整理する勘定)において生じたものである。

(ウ) 借 入 金 等

| 区 分 | 30年度末(千円) | 29年度末(千円) |
|-------------------|-------------|-------------|
| 借入金残高(財政融資資金等) | 561,672,722 | 537,382,165 |
| 沖縄振興開発金融公庫債券等発行残高 | 177,173,000 | 166,960,500 |

(エ) 主な業務実績

a 貸付業務

| 区 分 | 30 年 度 | (29 年 度) |
|--------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 貸 付 け 件 数 | 6,568 件 | 7,085 件 |
| 金 額 | 112,469,179 千円 | 152,638,130 千円 |
| 貸付金回収等 (うち繰上償還) | 102,861,913 千円 (20,637,406 千円) | 123,454,596 千円 (36,946,060 千円) |
| (うち貸付金償却) | (3,432,645 千円) | (1,745,354 千円) |
| 年度末貸付金残高 | 50,466 件 | 50,597 件 |
| 金 額 | 858,697,744 千円 | 849,090,478 千円 |

上記のうち民間金融機関のリスク管理
債権の開示基準を参考に公庫において
開示している債権

| | | |
|-----------|---------------|---------------|
| 破綻先債権 | 446,230 千円 | 253,563 千円 |
| 延滞債権 | 15,841,245 千円 | 19,914,741 千円 |
| 3か月以上延滞債権 | 71 千円 | 8,404 千円 |
| 貸出条件緩和債権 | 29,125,806 千円 | 31,580,102 千円 |
| 計 | 45,413,354 千円 | 51,756,811 千円 |

〔貸倒引当金 7,312,922 千円 9,061,788 千円〕
(注) 貸倒引当金に計上できる金額は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、
発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額 73 億 1468 万余円の範囲内とさ
れている。

b 出資業務

| 区 分 | 30 年 度 | (29 年 度) |
|----------|--------------|--------------|
| 出 資 社 数 | 3 社 | 5 社 |
| 件 数 | 3 件 | 5 件 |
| 金 額 | 240,046 千円 | 330,000 千円 |
| 年度末出資金残高 | 61 社 | 61 社 |
| 件 数 | 77 件 | 76 件 |
| 金 額 | 6,949,200 千円 | 7,034,154 千円 |

(2) 株式会社日本政策金融公庫

この会社は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農
林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模
な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な
金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に
寄与することを目的として設立されたものである。その資本金は、30年度末現在で4兆1958億9870
万円となっている。

同会社の会計は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証
業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、危機対応円滑化業務及び特定事業等促進
円滑化業務の7勘定に区分して経理されている。

同会社の勘定別の30年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 国民一般向け業務(国民一般向け業務勘定)

(ア) 収入支出決算

| 収 入 | 収入済額(千円) | | |
|-------|-------------|------------|------------|
| 30 年度 | 137,359,996 | | |
| 29 年度 | 139,134,560 | | |
| 支 出 | 支出予算現額(千円) | 支出済額(千円) | 不用額(千円) |
| 30 年度 | 90,977,556 | 75,753,984 | 15,223,571 |
| 29 年度 | 95,282,471 | 78,762,383 | 16,520,087 |

不用額の主なものは、支払利息(支出予算現額 136 億 5122 万余円)の 70 億 2334 万余円及び業務諸費(同 188 億 5304 万余円)の 24 億 5041 万余円である。

(イ) 損 益

| 科 目 | 30 年度(千円) | 29 年度(千円) |
|---------------|-----------------|-----------------|
| 経常収益 | 137,221,912 | 138,739,609 |
| うち貸出金利息 | 111,876,764 | 114,002,942 |
| 経常費用 | 146,859,531 | 133,112,603 |
| うち借入金利息 | 5,578,529 | 7,876,508 |
| 特別利益 | 45,406 | 42,507 |
| 特別損失 | 410,036 | 203,302 |
| 当期純利益(△当期純損失) | △ 10,002,249 | 5,466,212 |
| (利益金又は損失金の処理) | | |
| 繰越利益剰余金として整理 | △ 10,002,249 | 5,466,212 |
| (繰越利益剰余金) | (△ 493,394,724) | (△ 483,392,474) |

(ウ) 借 入 金 等

| 区 分 | 30 年度末(千円) | 29 年度末(千円) |
|----------------|---------------|---------------|
| 借入金残高(財政融資資金等) | 5,498,618,000 | 5,557,762,000 |
| 社債発行残高 | 650,306,563 | 615,287,520 |

(エ) 主な業務実績

| 区 分 | 30 年 度 | (29 年 度) |
|---------------------|------------------|------------------|
| 貸 付 件 数 | 393,284 件 | 409,479 件 |
| 金 額 | 2,168,457,243 千円 | 2,363,885,453 千円 |
| 貸 出 金 回 収 等 金 額 | 2,152,442,080 千円 | 2,291,306,298 千円 |
| (うち貸出金償却) | (55,046,696 千円) | (55,197,042 千円) |
| 年 度 末 貸 出 金 残 高 件 数 | 2,035,233 件 | 2,023,353 件 |
| 金 額 | 7,010,447,412 千円 | 6,994,432,250 千円 |
| 上記のうちリスク管理債権の状況 | | |
| 破 綻 先 債 権 | 5,883,946 千円 | 6,951,836 千円 |
| 延 滞 債 権 | 104,192,691 千円 | 102,107,943 千円 |
| 3 か 月 以 上 延 滞 債 権 | 39,335 千円 | 40,619 千円 |
| 貸 出 条 件 緩 和 債 権 | 401,811,848 千円 | 412,638,494 千円 |
| 計 | 511,927,821 千円 | 521,738,894 千円 |
| 貸 倒 引 当 金 | 109,784,927 千円 | 104,287,406 千円 |

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。

イ 農林水産業者向け業務(農林水産業者向け業務勘定)

(ア) 収入支出決算

| 収 入 | 収入済額(千円) | | |
|-------|------------|------------|-----------|
| 30 年度 | 46,014,434 | | |
| 29 年度 | 47,707,668 | | |
| 支 出 | 支出予算現額(千円) | 支出済額(千円) | 不用額(千円) |
| 30 年度 | 44,824,220 | 39,083,069 | 5,741,150 |
| 29 年度 | 45,749,138 | 40,816,290 | 4,932,847 |

(イ) 損 益

| 科 目 | 30 年度(千円) | 29 年度(千円) |
|--------------|------------|------------|
| 経常収益 | 41,549,493 | 42,028,487 |
| うち貸出金利息 | 27,916,351 | 30,131,522 |
| 経常費用 | 41,485,599 | 41,994,404 |
| うち借入金利息 | 19,567,278 | 21,414,763 |
| 特別利益 | — | 5,179 |
| 特別損失 | 77,059 | 39,341 |
| 当期純損失 | 13,165 | 79 |
| (損失金の処理) | | |
| 繰越利益剰余金として整理 | △ 13,165 | △ 79 |
| (繰越利益剰余金) | (△ 13,165) | (△ 79) |

(ウ) 借 入 金 等

| 区 分 | 30 年度末(千円) | 29 年度末(千円) |
|----------------|---------------|---------------|
| 借入金残高(財政融資資金等) | 2,385,673,937 | 2,183,396,082 |
| 社債発行残高 | 259,978,737 | 229,975,795 |

(エ) 主な業務実績

| 区 分 | 30 年 度 | (29 年 度) |
|---------------------|------------------|------------------|
| 貸 付 け 件 数 | 15,301 件 | 14,180 件 |
| 金 額 | 558,372,029 千円 | 551,503,777 千円 |
| 貸 出 金 回 収 等 金 額 | 345,862,541 千円 | 408,188,615 千円 |
| (うち貸出金償却) | (1,861,143 千円) | (5,500,689 千円) |
| 年 度 末 貸 出 金 残 高 件 数 | 161,281 件 | 162,183 件 |
| 金 額 | 3,003,836,443 千円 | 2,791,326,955 千円 |
| 上記のうちリスク管理債権の状況 | | |
| 破 綻 先 債 権 | 349,631 千円 | 368,345 千円 |
| 延 滞 債 権 | 46,644,230 千円 | 38,739,623 千円 |
| 3 か 月 以 上 延 滞 債 権 | 519,632 千円 | 442,806 千円 |
| 貸 出 条 件 緩 和 債 権 | 14,890,187 千円 | 17,546,133 千円 |
| 計 | 62,403,681 千円 | 57,096,909 千円 |
| 貸 倒 引 当 金 | 13,019,002 千円 | 14,009,510 千円 |

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。

ウ 中小企業者向け業務(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定、中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)

(ア) 収入支出決算

| 収 入 | 収入済額(千円) | | |
|-------|------------|------------|------------|
| 30 年度 | 84,995,629 | | |
| 29 年度 | 90,380,421 | | |
| 支 出 | 支出予算現額(千円) | 支出済額(千円) | 不用額(千円) |
| 30 年度 | 47,345,724 | 34,646,318 | 12,699,405 |
| 29 年度 | 51,888,852 | 37,378,824 | 14,510,027 |

不用額の主なものは、支払利息(支出予算現額 170 億 7391 万余円)の 77 億 2527 万余円及び業務諸費(同 75 億 9581 万余円)の 15 億 9267 万余円である。

(イ) 損 益

a 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

| 科 目 | 30 年度(千円) | 29 年度(千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|
| 経常収益 | 84,376,444 | 89,762,594 |
| うち貸出金利息 | 67,963,249 | 72,737,585 |
| 経常費用 | 76,845,202 | 65,955,500 |
| うち借入金利息 | 6,197,841 | 8,944,290 |
| うち社債利息 | 2,218,702 | 2,858,662 |
| 特別利益 | 899 | 69 |
| 特別損失 | 34,648 | 9,402 |
| 当期純利益 | 7,497,493 | 23,797,760 |
| (利益金の処理) | | |
| 繰越利益剰余金として整理 | 7,497,493 | 23,797,760 |
| (繰越利益剰余金) | (△ 305,572,546) | (△ 313,070,040) |

b 中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

| 科 目 | 30 年度(千円) | 29 年度(千円) |
|-----------------|-----------|-----------|
| 経常収益 | 486,508 | 380,710 |
| うち有価証券利息配当金 | 201,342 | 173,923 |
| 経常費用 | 410,127 | 334,544 |
| 当期純利益 | 76,380 | 46,166 |
| (利益金の処理) | | |
| 繰越利益剰余金として整理 | 76,380 | 46,166 |
| 翌年度に利益準備金として積立て | 38,190 | 23,083 |
| 翌年度に国庫へ納付 | 38,190 | 23,083 |
| (繰越利益剰余金) | (76,380) | (46,166) |

(ウ) 借 入 金 等

a 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

| 区 分 | 30 年度末(千円) | 29 年度末(千円) |
|----------------|---------------|---------------|
| 借入金残高(財政融資資金等) | 3,140,709,100 | 3,337,017,100 |
| 社 債 発 行 残 高 | 555,890,598 | 595,279,362 |

b 中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

| 区 分 | 30 年度末(千円) | 29 年度末(千円) |
|-------------|------------|------------|
| 社 債 発 行 残 高 | 24,200,000 | 19,800,000 |

(エ) 主な業務実績

a 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

| 区 分 | 30 年 度 | (29 年 度) |
|--------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 貸 付 け 件 数 | 20,218 件 | 22,611 件 |
| 金 額 | 1,233,137,400 千円 | 1,485,055,720 千円 |
| 貸 出 金 回 収 等 (うち貸出金償却) | 1,401,503,252 千円 (29,860,131 千円) | 1,642,801,268 千円 (31,847,385 千円) |
| 年度末貸出金等残高 | 129,794 件 5,211,486,729 千円 | 134,218 件 5,379,852,581 千円 |
| 上記のうちリスク管理債権の状況 | | |
| 破 綻 先 債 権 | 2,423,070 千円 | 3,437,583 千円 |
| 延 滞 債 権 | 431,557,927 千円 | 438,591,400 千円 |

| 区 分 | 30 年 度 | (29 年 度) |
|------------|----------------|----------------|
| 3 か月以上延滞債権 | — | — |
| 貸出条件緩和債権 | 75,654,305 千円 | 85,136,393 千円 |
| 計 | 509,635,303 千円 | 527,165,378 千円 |
| 貸倒引当金 | 277,726,107 千円 | 265,372,747 千円 |

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。

b 中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

| 区 分 | 30 年 度 | (29 年 度) |
|----------|---------------|---------------|
| 貸付債権元本件数 | 1,707 件 | 1,106 件 |
| 金額 | 34,596,000 千円 | 27,030,000 千円 |

エ 信用保険等業務(信用保険等業務勘定)

(ア) 収入支出決算

| 収 入 | 収入済額(千円) | | |
|-------|-------------|-------------|-------------|
| 30 年度 | 207,946,457 | | |
| 29 年度 | 219,298,048 | | |
| 支 出 | 支出予算現額(千円) | 支出済額(千円) | 不用額(千円) |
| 30 年度 | 428,662,428 | 278,371,713 | 150,290,714 |
| 29 年度 | 571,488,634 | 290,199,773 | 281,288,860 |

不用額の主なものは、保険金(支出予算現額 4167 億 0097 万余円)の 1465 億 0832 万余円及び保険費に係る賠償償還及払戻金(同 62 億 9638 万余円)の 24 億 3524 万余円である。

(イ) 損 益

| 科 目 | 30 年度(千円) | 29 年度(千円) |
|-----------------|--------------|--------------|
| 経常収益 | 291,390,397 | 313,778,157 |
| うち保険料 | 121,914,015 | 125,489,264 |
| 経常費用 | 199,313,832 | 203,252,072 |
| うち保険金 | 270,192,647 | 281,882,269 |
| うち回収金 | △ 79,848,438 | △ 88,056,862 |
| 特別損失 | 1,496 | — |
| 当期純利益 | 92,075,067 | 110,526,085 |
| (利益金の処理) | | |
| 翌年度に利益準備金として積立て | 92,075,067 | 110,526,085 |

(ウ) 主な業務実績

中小企業信用保険

| 区 分 | 30 年 度 | (29 年 度) |
|---------------------|------------------|------------------|
| 保 險 関 係 成 立 件 数 | 609,753 件 | 605,220 件 |
| 保 險 価 額 | 7,707,251,377 千円 | 7,635,580,676 千円 |
| 保 險 金 支 払 件 数 | 36,121 件 | 37,075 件 |
| 金 額 | 270,191,385 千円 | 281,868,438 千円 |
| 支 払 保 險 金 等 回 収 金 額 | 79,756,305 千円 | 87,944,422 千円 |

オ 危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務勘定)

(ア) 収入支出決算

| 収 入 | 収入済額(千円) | | |
|------|-------------|------------|------------|
| 30年度 | 14,798,098 | | |
| 29年度 | 23,167,048 | | |
| 支 出 | 支出予算現額(千円) | 支出済額(千円) | 不用額(千円) |
| 30年度 | 87,974,441 | 37,933,126 | 50,041,314 |
| 29年度 | 122,704,901 | 42,368,213 | 80,336,687 |

不用額の主なものは、補償金(支出予算現額 533 億 4016 万余円)の 336 億 9101 万余円、支払利息(同 232 億 3571 万余円)の 101 億 9622 万余円及び利子補給金(同 104 億 7895 万余円)の 55 億 3746 万余円である。

(イ) 損 益

| 科 目 | 30年度(千円) | 29年度(千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|
| 経常収益 | 15,866,498 | 24,702,638 |
| うち貸出金利息 | 12,892,306 | 16,529,700 |
| 経常費用 | 29,008,582 | 46,728,446 |
| うち借入金利息 | 12,892,306 | 16,529,700 |
| 当期純損失 | 13,142,084 | 22,025,808 |
| (損失金の処理) | | |
| 繰越利益剰余金として整理 | △ 13,142,084 | △ 22,025,808 |
| (繰越利益剰余金) | (△ 244,186,106) | (△ 231,044,022) |

(ウ) 借 入 金

| 区 分 | 30年度末(千円) | 29年度末(千円) |
|---------------|---------------|---------------|
| 借入金残高(財政融資資金) | 1,815,312,000 | 2,383,219,778 |

(エ) 主な業務実績

| 区 分 | 30年 度 | (29年 度) |
|-----------------|------------------|------------------|
| ツーステップ・ローン 貸付け等 | — | 85,444,000 千円 |
| 貸出金回収 金 額 | 567,907,778 千円 | 526,521,222 千円 |
| 年度末貸出金残高 金 額 | 1,815,312,000 千円 | 2,383,219,778 千円 |
| 損害担保引受応諾額 貸付け等 | 1,019,974 千円 | 118,547,213 千円 |
| 補償金支払額 金 額 | 19,649,148 千円 | 12,715,436 千円 |
| 支払補償金回収 金 額 | 2,241,757 千円 | 3,611,126 千円 |

年度末貸出金残高のうちリスク管理債権の状況

| | | |
|-------------------|---|---|
| 破 綻 先 債 権 | — | — |
| 延 滞 債 権 | — | — |
| 3 か 月 以 上 延 滞 債 権 | — | — |
| 貸 出 条 件 緩 和 債 権 | — | — |
| 計 | — | — |

〔貸 倒 引 当 金 — —〕

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。

カ 特定事業等促進円滑化業務(特定事業等促進円滑化業務勘定)

(ア) 収入支出決算

| 収 入 | 収入済額(千円) | | |
|------|------------|----------|-----------|
| 30年度 | 351,953 | | |
| 29年度 | 413,142 | | |
| 支 出 | 支出予算現額(千円) | 支出済額(千円) | 不用額(千円) |
| 30年度 | 1,342,368 | 351,464 | 990,903 |
| 29年度 | 1,737,074 | 414,147 | 1,322,926 |

(イ) 損 益

| 科 目 | 30年度(千円) | 29年度(千円) |
|--------------|------------|------------|
| 経常収益 | 330,481 | 392,363 |
| うち貸出金利息 | 254,835 | 313,664 |
| 経常費用 | 341,174 | 404,174 |
| うち借入金利息 | 254,835 | 313,664 |
| 当期純損失 | 10,693 | 11,810 |
| (損失金の処理) | | |
| 繰越利益剰余金として整理 | △ 10,693 | △ 11,810 |
| (繰越利益剰余金) | (△ 65,204) | (△ 54,511) |

(ウ) 借 入 金

| 区 分 | 30年度末(千円) | 29年度末(千円) |
|---------------|------------|------------|
| 借入金残高(財政融資資金) | 44,703,000 | 56,862,000 |

(エ) 主な業務実績

| 区 分 | 30年度 | (29年度) |
|----------------|--------------|--------------|
| ツーステップ・ローン 貸付け | — | 532,000千円 |
| 貸出金回収金額 | 12,159,000千円 | 11,924,000千円 |
| 年度末貸出金残高金額 | 44,703,000千円 | 56,862,000千円 |

上記のうちリスク管理債権の状況

| | | |
|-----------|---|---|
| 破綻先債権 | — | — |
| 延滞債権 | — | — |
| 3か月以上延滞債権 | — | — |
| 貸出条件緩和債権 | — | — |
| 計 | — | — |
| 貸倒引当金 | — | — |

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。

(3) 株式会社国際協力銀行

この会社は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として設立されたものである。その資本金は、30年度末現在で1兆7853億円となっている。

同会社の会計は、一般業務及び特別業務の2勘定に区分して経理されている。

同会社の30年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 収入支出決算

| 収 入 | 収入済額(千円) | | |
|------|-------------|-------------|-------------|
| 30年度 | 567,026,651 | | |
| 29年度 | 431,635,791 | | |
| 支 出 | 支出予算現額(千円) | 支出済額(千円) | 不用額(千円) |
| 30年度 | 900,836,857 | 509,349,449 | 391,487,407 |
| 29年度 | 818,508,531 | 378,547,052 | 439,961,478 |

不用額の主なものは、支払利息(支出予算現額 8730 億 1839 万余円)の 3864 億 6399 万余円及び社債発行諸費(同 44 億 7518 万余円)の 27 億 5737 万余円である。

(イ) 損 益

a 一般業務勘定

| 科 目 | 30年度(千円) | 29年度(千円) |
|-----------------|---------------|---------------|
| 経常収益 | 476,750,043 | 389,599,606 |
| うち貸出金利息 | 435,395,817 | 323,959,473 |
| 経常費用 | 423,705,584 | 327,300,757 |
| うち借入金利息 | 156,898,236 | 115,370,671 |
| うち社債利息 | 113,064,645 | 90,627,783 |
| 特別利益 | 6,444 | 9,906 |
| 特別損失 | — | 8,435 |
| 当期純利益 | 53,050,904 | 62,300,320 |
| (利益金の処理) | | |
| 翌年度に利益準備金として積立て | 26,525,452 | 31,150,160 |
| 翌年度に国庫へ納付 | 26,525,452 | 31,150,160 |
| (利益準備金) | (852,751,565) | (821,601,405) |

b 特別業務勘定

| 科 目 | 30年度(千円) | 29年度(千円) |
|--------------|-------------|-------------|
| 経常収益 | 155,637 | 2,758 |
| うち貸出金利息 | 153,907 | 1,410 |
| 経常費用 | 328,560 | 207,422 |
| うち営業経費 | 221,044 | 169,688 |
| 当期純損失 | 172,922 | 204,664 |
| (損失金の処理) | | |
| 繰越利益剰余金として整理 | △ 172,922 | △ 204,664 |
| (繰越利益剰余金) | (△ 458,980) | (△ 286,057) |

(ウ) 借 入 金 等

一般業務勘定

| 区 分 | 30年度末(千円) | 29年度末(千円) |
|----------------|---------------|---------------|
| 借入金残高(外国為替資金等) | 7,574,713,434 | 8,370,758,561 |
| 社債発行残高 | 4,583,492,117 | 4,392,597,201 |

(エ) 主な業務実績

a 一般業務勘定

| 区 分 | 30 年 度 | (29 年 度) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸 付 け 件 数 | 150 件 | 204 件 |
| 金 額 | 1,374,010,039 千円 | 1,656,077,198 千円 |
| 貸 出 金 回 収 等 (うち貸出金償却) | 1,315,451,780 千円 (—) | 2,452,557,745 千円 (—) |
| 年度末貸出金残高 件 数 | 1,429 件 | 1,495 件 |
| 金 額 | 13,571,215,722 千円 | 13,512,657,463 千円 |
| 上記のうちリスク管理債権の状況 | | |
| 破 綻 先 債 権 | — | — |
| 延 滞 債 権 | 191,105,751 千円 | 188,842,311 千円 |
| 3 か 月 以 上 延 滞 債 権 | — | — |
| 貸 出 条 件 緩 和 債 権 | 188,036,945 千円 | 225,846,669 千円 |
| 計 | 379,142,697 千円 | 414,688,981 千円 |
| 貸 倒 引 当 金 | 293,039,117 千円 | 273,542,072 千円 |

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。さらに、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を計上している。

b 特別業務勘定

| 区 分 | 30 年 度 | (29 年 度) |
|--------------------------|--------------------|-----------------|
| 貸 付 け 件 数 | 3 件 | 2 件 |
| 金 額 | 4,297,429 千円 | 1,027,292 千円 |
| 貸 出 金 回 収 等 (うち貸出金償却) | △ 25,030 千円 (—) | 4,121 千円 (—) |
| 年度末貸出金残高 件 数 | 3 件 | 2 件 |
| 金 額 | 5,345,631 千円 | 1,023,171 千円 |
| 上記のうちリスク管理債権の状況 | | |
| 破 綻 先 債 権 | — | — |
| 延 滞 債 権 | — | — |
| 3 か 月 以 上 延 滞 債 権 | — | — |
| 貸 出 条 件 緩 和 債 権 | — | — |
| 計 | — | — |
| 貸 倒 引 当 金 | 87,012 千円 | 22,648 千円 |

(注) 貸倒引当金は、破綻先、実質破綻先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除した額を計上している。また、破綻懸念先の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上している。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき算出した額を計上している。さらに、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を計上している。

(4) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域(以下「開発途上地域」という。)に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行うことなどにより、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として設立されたものである。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門は、上記業務のうち、有償の資金供与による協力の実施業務に関する会計を一般勘定と区分して有償資金協力勘定において経理するものである。その資本金は、30年度末現在で8兆0834億1784万余円となっている。

同部門の30年度の収入支出決算、損益、借入金等及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 収入支出決算

| 収 入 | 収入済額(千円) | | |
|------|-------------|------------|------------|
| 30年度 | 160,991,867 | | |
| 29年度 | 166,165,527 | | |
| 支 出 | 支出予算現額(千円) | 支出済額(千円) | 不用額(千円) |
| 30年度 | 113,767,544 | 78,622,279 | 35,145,264 |
| 29年度 | 125,383,041 | 83,167,378 | 42,215,662 |

不用額の主なものは、支払利息(支出予算現額443億4762万余円)の153億3256万余円、業務委託費(同458億7814万余円)の149億6617万余円及び業務諸費(同159億3828万余円)の37億7240万余円である。

(イ) 損 益

| 科 目 | 30年度(千円) | 29年度(千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|
| 経常収益 | 167,721,217 | 173,328,093 |
| うち貸付金利息 | 138,201,287 | 145,294,026 |
| 経常費用 | 89,945,367 | 94,049,418 |
| うち借入金利息 | 16,540,545 | 17,129,716 |
| うち業務委託費 | 33,864,938 | 32,483,902 |
| 臨時利益 | 1,815 | 6,393 |
| 臨時損失 | 6,293 | 96,868 |
| 当期総利益 | 77,771,371 | 79,188,199 |
| (利益金の処理) | | |
| 翌年度に準備金として整理 | 77,771,371 | 79,188,199 |
| (準備金) | (1,626,109,623) | (1,546,921,423) |

(ウ) 借 入 金 等

| 区 分 | 30年度末(千円) | 29年度末(千円) |
|---------------|---------------|---------------|
| 借入金残高(財政融資資金) | 2,037,433,996 | 1,911,513,136 |
| 国際協力機構債券発行残高 | 800,603,700 | 703,132,300 |

(エ) 主な業務実績

a 貸付業務

| 区 分 | 30 年 度 | (29 年 度) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸 付 け 件 数 | 2,338 件 | 2,345 件 |
| 金 額 | 1,085,262,640 千円 | 1,117,983,659 千円 |
| 貸付金回収等 (うち貸付金償却) 金 額 | 789,972,495 千円 (一) | 774,959,762 千円 (一) |
| 年度末貸付金残高 件 数 | 1,827 件 | 1,855 件 |
| 金 額 | 12,387,356,637 千円 | 12,092,066,492 千円 |

上記のうち民間金融機関のリスク管理
債権の開示基準を参考に機構において
開示している債権

| | | |
|-------------------|----------------|----------------|
| 破 綻 先 債 権 | — | — |
| 延 滞 債 権 | 87,062,884 千円 | 87,062,884 千円 |
| 3 か 月 以 上 延 滞 債 権 | — | — |
| 貸 出 条 件 緩 和 債 権 | 609,302,919 千円 | 654,814,229 千円 |
| 計 | 696,365,803 千円 | 741,877,113 千円 |

| | | |
|-----------|----------------|----------------|
| 貸 倒 引 当 金 | 165,843,939 千円 | 171,804,355 千円 |
|-----------|----------------|----------------|

(注) 貸倒引当金に計上する金額は、予想損失率を対象債権額に乗じたものを一般貸倒引当金として算定した額とされている。

これに加えて、貸付金残高のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権に対する貸倒引当金については、下記のように別途貸倒引当金を計上している。

| | | |
|-----------|---------------|---------------|
| 貸 倒 引 当 金 | 83,193,460 千円 | 75,454,149 千円 |
|-----------|---------------|---------------|

(注) 貸倒引当金に計上する金額は、債権ごとに個別引当を行った額とされている。なお、公的債務削減措置が講じられているか又は講じられることが確実と認められる債権については、公的債務削減額を合理的に見積もることが可能な場合は当該債権の全額を直接償却している。

b 出資業務

| 区 分 | 30 年 度 | (29 年 度) |
|------------------|---------------|---------------|
| 出 資 会 社 等 数 | 4 | 7 |
| 金 額 | 5,254,276 千円 | 20,918,755 千円 |
| 年度末出資金残高 会 社 等 数 | 15 | 15 |
| 金 額 | 90,942,299 千円 | 80,798,167 千円 |

なお、この法人について検査した結果、意見を表示し又は処置を要求した事項1件(616 ページ参照)を掲記した。

[2] 事業団等の決算

国が資本金の2分の1以上を出資している事業団等(政府関係機関、独立行政法人及び国立大学法人等を除く。)のうち、9法人の平成30年度決算についてみると、次のとおりである。

(1) 日本私立学校振興・共済事業団

この事業団は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、次の業務を行うことにより、もって私立学校教育の振興に資することを目的として設立されたものである。

- ① 補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務
- ② 私立学校教職員共済法(昭和28年法律第245号)の規定による共済制度の運営

その資本金は、30事業年度末現在で1086億7786万余円(全額国の出資)となっている。

同事業団の会計は、助成、短期、厚生年金、退職等年金給付、福祉及び共済業務の6勘定に区分されており、その勘定別の30事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 助成勘定

(ア) 貸借対照表

| 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) | 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) |
|-------------|------------------|------------------|---------|------------------|------------------|
| 資産 | 608,281,679 | 605,738,066 | 負債 | 492,915,140 | 489,919,247 |
| うち貸付金 | 571,140,498 | 578,697,093 | うち長期借入金 | 388,560,965 | 389,170,687 |
| うち破産更生債権等 | 2,904,730 | 3,110,555 | 純資産 | 115,366,538 | 115,818,819 |
| (注) うち貸倒引当金 | △ 6,161,674 | △ 5,979,597 | 資本金 | 108,677,863 | 108,677,863 |
| | | | 資本剰余金 | 5,414,838 | 5,414,838 |
| | | | 利益剰余金 | 1,273,837 | 1,726,118 |

(注) 貸倒引当金は、金融庁作成の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」に基づいた「日本私立学校振興・共済事業団貸付債権の自己査定基準」の定めるところに従って算出した額を計上している。

(イ) 損益計算書

| 区 分 | 30 事業年度(千円) | 29 事業年度(千円) |
|--------------|-------------|-------------|
| 経常費用 | 350,175,676 | 351,677,215 |
| うち交付補助金 | 316,618,130 | 316,840,575 |
| 経常収益 | 349,722,687 | 351,196,542 |
| うち補助金等収益 | 316,681,792 | 316,840,575 |
| 経常損失 | 452,989 | 480,672 |
| 臨時損失 | 372 | 1,048 |
| 臨時利益 | 1,141 | 311,677 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 60 | 60 |
| 当期純損失 | 452,280 | 170,103 |
| 当期総損失 | 452,280 | 170,103 |
| (損失の処理) | | |
| 当期未処理損失 | | |
| 当期総損失 | 452,280 | 170,103 |
| 損失処理額 | | |
| 積立金取崩額 | 452,280 | 170,103 |

(ウ) 主な業務実績

| 区 分 | 30 事業年度 | (29 事業年度) |
|---|----------------|----------------|
| (補助事業) | | |
| 補助金交付法人数 | 636 法人 | 638 法人 |
| 補助金交付額 | 316,618,130 千円 | 316,840,575 千円 |
| (貸付事業) | | |
| 貸 付 け 法 人 数 | 119 法人 | 93 法人 |
| 件 数 | 146 件 | 116 件 |
| 金 額 | 53,563,400 千円 | 47,004,700 千円 |
| 貸付金回収等金額 | 61,325,820 千円 | 62,929,540 千円 |
| 事業年度末貸付金残高 | 1,204 法人 | 1,252 法人 |
| 件 数 | 2,439 件 | 2,550 件 |
| 金 額 | 574,045,228 千円 | 581,807,649 千円 |
| 上記のうち民間金融機関のリスク管理 債権の開示基準を参考に事業団において 開示している債権 | | |
| 破 綻 先 債 権 | — | — |
| 延 滞 債 権 | 6,618,828 千円 | 6,931,899 千円 |
| 3 か 月 以 上 延 滞 債 権 | — | — |
| 貸 出 条 件 緩 和 債 権 | 333,300 千円 | 371,070 千円 |
| 計 | 6,952,128 千円 | 7,302,969 千円 |

イ 短期勘定

(ア) 貸借対照表

| 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) | 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) |
|----------|------------------|------------------|---------|------------------|------------------|
| 資産 | 97,407,116 | 88,571,164 | 負債 | 28,951,353 | 28,564,827 |
| うち現金及び預金 | 76,131,558 | 67,816,748 | うち未払金 | 12,770,907 | 12,720,565 |
| うち未収入金 | 19,690,519 | 19,314,798 | うち支払準備金 | 12,251,710 | 11,930,068 |
| | | | 純資産 | 68,455,763 | 60,006,336 |
| | | | 利益剰余金 | 68,455,763 | 60,006,336 |

(イ) 損益計算書

| 区 分 | 30 事業年度(千円) | 29 事業年度(千円) |
|-----------|-------------|-------------|
| 経常費用 | 292,714,510 | 286,535,008 |
| うち業務費 | 290,113,614 | 284,559,576 |
| 経常収益 | 301,494,902 | 293,636,152 |
| うち掛金収入 | 271,820,049 | 267,238,230 |
| 経常利益 | 8,780,392 | 7,101,144 |
| 臨時損失 | 12,299,433 | 12,083,030 |
| 臨時利益 | 11,968,468 | 11,888,476 |
| 当期純利益 | 8,449,426 | 6,906,590 |
| 当期総利益 | 8,449,426 | 6,906,590 |
| (利益の処分) | | |
| 当期末処分利益 | | |
| 当期総利益 | 8,449,426 | 6,906,590 |
| 利益処分別 | | |
| 欠損金補てん積立金 | 305,365 | 350,262 |
| 積立金 | 8,144,061 | 6,556,327 |

ウ 厚生年金勘定

(ア) 貸借対照表

| 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) | 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) |
|----------|------------------|------------------|---------------------|------------------|------------------|
| 資産 | 3,981,256,530 | 3,892,815,197 | 負債 | 692,359 | 527,514 |
| うち現金及び預金 | 214,406,857 | 237,211,415 | うち子ども・子育て 拠出金預り金 | 674,238 | 514,728 |
| うち長期性預金 | 3,389,167,212 | 3,278,327,900 | | | |
| | | | 純資産 | 3,980,564,171 | 3,892,287,683 |
| | | | 利益剰余金 | 3,980,564,171 | 3,892,287,683 |

(イ) 損益計算書

| 区 分 | 30 事業年度(千円) | 29 事業年度(千円) |
|--------------|-------------|-------------|
| 経常費用 | 881,801,683 | 873,343,389 |
| うち業務費 | 878,167,981 | 870,245,550 |
| 経常収益 | 970,020,470 | 975,596,330 |
| うち保険料収入 | 438,369,246 | 420,674,662 |
| うち厚生年金交付金収入 | 277,257,133 | 281,786,199 |
| うち財務収益 | 115,605,380 | 138,860,060 |
| 経常利益 | 88,218,786 | 102,252,940 |
| 臨時損失 | 35,184 | 206,515 |
| 臨時利益 | 92,885 | 56,793 |
| 当期純利益 | 88,276,488 | 102,103,219 |
| 当期総利益 | 88,276,488 | 102,103,219 |
| (利益の処分) | | |
| 当期末処分利益 | | |
| 当期総利益 | 88,276,488 | 102,103,219 |
| 利益処分額 | | |
| 厚生年金保険給付積立金 | 90,672,499 | 86,705,556 |
| 経過的長期給付積立金 | — | 15,397,663 |
| 経過的長期給付積立金取崩 | △ 2,396,011 | — |

エ 退職等年金給付勘定

(ア) 貸借対照表

| 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) | 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) |
|---------|------------------|------------------|-------|------------------|------------------|
| 資産 | 157,806,581 | 110,241,669 | 負債 | 278 | — |
| うち長期性預金 | 133,541,865 | 82,596,326 | 未払金 | 278 | — |
| うち長期貸付金 | 18,649,580 | 22,668,232 | 純資産 | 157,806,303 | 110,241,669 |
| | | | 利益剰余金 | 157,806,303 | 110,241,669 |

(イ) 損益計算書

| 区 分 | 30 事業年度(千円) | 29 事業年度(千円) |
|------------|-------------|-------------|
| 経常費用 | 834,449 | 591,958 |
| うち業務費 | 465,863 | 279,633 |
| 経常収益 | 48,399,137 | 46,679,528 |
| うち掛金収入 | 46,286,457 | 45,546,139 |
| 経常利益 | 47,564,687 | 46,087,569 |
| 臨時損失 | 54 | 118 |
| 臨時利益 | — | 0 |
| 当期純利益 | 47,564,633 | 46,087,451 |
| 当期総利益 | 47,564,633 | 46,087,451 |
| (利益の処分) | | |
| 当期末処分利益 | | |
| 当期総利益 | 47,564,633 | 46,087,451 |
| 利益処分量 | | |
| 退職等年金給付積立金 | 47,564,633 | 46,087,451 |

オ 福祉勘定

(ア) 貸借対照表

| 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) | 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) |
|---------|------------------|------------------|---------|------------------|------------------|
| 資産 | 1,264,507,222 | 1,232,582,409 | 負債 | 1,200,551,782 | 1,172,988,819 |
| うち長期性預金 | 1,115,029,144 | 1,073,064,197 | うち加入者貯金 | 1,164,100,498 | 1,132,683,565 |
| | | | 純資産 | 63,955,439 | 59,593,590 |
| | | | 資本剰余金 | 1,742,330 | 1,642,957 |
| | | | 利益剰余金 | 62,213,109 | 57,950,632 |

(イ) 損益計算書

| 区 分 | 30 事業年度(千円) | 29 事業年度(千円) |
|--------------|-------------|-------------|
| 経常費用 | 31,653,410 | 31,667,732 |
| うち業務費 | 31,646,291 | 31,661,202 |
| 経常収益 | 36,041,170 | 37,275,271 |
| うち掛金収入 | 8,201,470 | 8,068,161 |
| うち保険患者収入 | 9,890,701 | 10,012,970 |
| うち施設収入 | 8,470,297 | 8,679,989 |
| うち貸付金利息 | 704,115 | 802,287 |
| うち財務収益 | 6,661,213 | 7,355,418 |
| 経常利益 | 4,387,760 | 5,607,539 |
| 臨時損失 | 125,474 | 70,699 |
| 臨時利益 | 100,528 | 106,647 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 964 | 964 |
| 当期純利益 | 4,361,849 | 5,642,523 |
| 当期総利益 | 4,361,849 | 5,642,523 |
| (損失の処理) | | |
| 当期未処理損失 | | |
| 当期総利益 | 4,361,849 | 5,642,523 |
| 前期繰越欠損金 | 8,874,775 | 10,114,809 |
| 損失処理額 | | |
| 別途積立金積立額 | △ 25,680 | △ 99,372 |
| 貸付資金積立金取崩額 | 451,414 | 516,457 |
| 欠損金補てん積立金積立額 | △ 3,096,587 | △ 3,890,349 |
| 積立金積立額 | △ 1,085,439 | △ 929,223 |
| 次期繰越欠損金 | 8,269,220 | 8,874,775 |

カ 共済業務勘定

(ア) 貸借対照表

| 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) | 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) |
|----------|------------------|------------------|---------------|------------------|------------------|
| 資産 | 15,995,037 | 15,657,765 | 負債 | 5,161,361 | 5,194,675 |
| うち現金及び預金 | 9,156,457 | 9,356,147 | うち未払金 | 2,270,878 | 2,228,338 |
| うちソフトウェア | 5,031,999 | 2,643,335 | うち退職給付引当 金 | 2,751,275 | 2,833,570 |
| | | | 純資産 | 10,833,676 | 10,463,090 |
| | | | 資本剰余金 | 3,109,634 | 3,049,766 |
| | | | 利益剰余金 | 7,724,041 | 7,413,324 |

(イ) 損益計算書

| 区 分 | 30 事業年度(千円) | 29 事業年度(千円) |
|------------------|-------------|-------------|
| 経常費用 | 6,553,383 | 5,790,027 |
| 一般管理費 | 6,553,383 | 5,790,027 |
| 経常収益 | 6,922,189 | 5,706,917 |
| うち受入金 | 6,602,209 | 5,383,551 |
| 経常利益(△ 経常損失) | 368,806 | △ 83,110 |
| 臨時損失 | 1,744 | 3,595 |
| 臨時利益 | 3,524 | 44,642 |
| 当期純利益(△ 当期純損失) | 370,585 | △ 42,063 |
| 当期総利益(△ 当期総損失) | 370,585 | △ 42,063 |
| (利益の処分又は損失の処理) | | |
| 当期末処分利益又は当期末処理損失 | | |
| 当期総利益(△ 当期総損失) | 370,585 | △ 42,063 |
| 利益処分額又は損失処理額 | | |
| 別途積立金 | 50,676 | 59,868 |
| 積立金 | 319,909 | — |
| 積立金取崩額 | — | △ 101,931 |

なお、この事業団について検査した結果、不当事項 12 件((235)-(246) : 582 ページ参照)を掲記した。

(2) 日 本 銀 行

この銀行は、我が国の中央銀行として、銀行券を発行するとともに、通貨及び金融の調節を行うこと並びに銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を図り、もって信用秩序の維持に資することを目的として設立されたものである。その資本金は、30 事業年度末現在で 1 億円(うち国の出資 5500 万円)となっている。

また、同銀行は、法令で定めるところにより、国庫金並びに通貨及び金融に関する国の事務を取り扱っている。

同銀行の 30 事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 貸借対照表

| 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) | 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) |
|--------------------------------------|------------------|------------------|---------|------------------|------------------|
| 資産 | 557,024,362,737 | 528,285,679,854 | 負債 | 553,214,629,423 | 524,336,347,265 |
| うち国債 | 469,953,880,200 | 448,326,107,324 | うち預金 | 421,378,299,007 | 399,638,338,405 |
| うち貸出金 | 47,436,189,000 | 46,411,919,000 | うち発行銀行券 | 107,559,268,874 | 104,000,474,891 |
| うち金銭の信託 (信託財産指数連 動型上場投資信 託) | 24,784,899,771 | 18,934,845,109 | うち政府預金 | 17,522,811,115 | 15,124,804,613 |
| | | | 純資産 | 3,809,733,313 | 3,949,332,588 |
| | | | うち資本金 | 100,000 | 100,000 |
| | | | うち法定準備金 | 3,222,659,600 | 3,184,419,611 |

(イ) 損益計算書

| 区 分 | 30 事業年度(千円) | 29 事業年度(千円) |
|-------------------|---------------|---------------|
| 経常収益 | 2,393,399,936 | 1,838,331,346 |
| うち国債利息 | 1,283,946,626 | 1,221,134,715 |
| うちその他経常収益 | 738,309,709 | 573,573,747 |
| 経常費用 | 392,485,502 | 609,540,201 |
| うち経費 | 198,064,674 | 194,938,517 |
| うちその他経常費用 | 195,116,315 | 198,003,065 |
| うち外国為替費用 | — | 217,151,255 |
| 経常利益 | 2,000,914,434 | 1,228,791,144 |
| 特別利益 | 2,471,649 | 106,479,334 |
| うち外国為替等取引損失引当金取崩額 | — | 105,963,000 |
| 特別損失 | 928,583,747 | 445,306,606 |
| うち債券取引損失引当金繰入額 | 815,450,000 | 445,108,000 |
| うち外国為替等取引損失引当金繰入額 | 112,854,000 | — |
| 税引前当期剰余金 | 1,074,802,336 | 889,963,872 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 487,841,819 | 125,164,091 |
| 当期剰余金 | 586,960,516 | 764,799,780 |
| (剰余金の処分) | | |
| 法定準備金積立額 | 29,348,025 | 38,239,989 |
| 配当金 | 5,000 | 5,000 |
| 国庫納付金 | 557,607,490 | 726,554,791 |

(ウ) 主な業務実績

| 区 分 | 30 事業年度 | (29 事業年度) |
|----------------|--------------|--------------|
| 事業年度末銀行券発行高 | 165 億枚 | 160 億枚 |
| 主 な 金 融 調 節 | | |
| 長期国債買入れ | 87 兆 5170 億円 | 96 兆 2303 億円 |
| 国庫短期証券買入れ | 20 兆 3232 億円 | 38 兆 3363 億円 |
| 指数連動型上場投資信託買入れ | 5 兆 8500 億円 | 5 兆 9994 億円 |

なお、この銀行について検査した結果、本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項1件(588 ページ参照)を掲記した。

(3) 日本中央競馬会

日本中央競馬会は、競馬の健全な発展を図って馬の改良増殖その他畜産の振興に寄与するため、競馬を行うことを目的として設置されているものである。その資本金は、30 事業年度末現在で 49 億 2412 万余円(全額国の出資)となっている。

同会の会計は、一般及び特別振興資金の 2 勘定に区分して経理され、一般勘定は、投票券、業務及び新営の 3 勘定に更に区分されている。

同会の勘定別の 30 事業年度の収入支出決算、損益、資本剰余金等及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 一般勘定

(ア) 収入支出決算

[投票券勘定]

| 収 入 | 収入確定額(千円) |
|---------|---------------|
| 30 事業年度 | 2,819,065,117 |
| 29 事業年度 | 2,771,964,839 |
| 支 出 | 支出確定額(千円) |
| 30 事業年度 | 2,819,065,117 |
| 29 事業年度 | 2,771,964,839 |

[業務勘定]

| 収 入 | 収入確定額(千円) | | |
|---------|-------------|-------------|------------|
| 30 事業年度 | 429,691,995 | | |
| 29 事業年度 | 424,867,797 | | |
| 支 出 | 支出予算現額(千円) | 支出確定額(千円) | 予算残額(千円) |
| 30 事業年度 | 430,737,820 | 375,327,357 | 55,410,462 |
| 29 事業年度 | 416,501,078 | 365,665,277 | 50,835,800 |

[新営勘定]

| 収 入 | 収入確定額(千円) | | | |
|---------|-------------|------------|--------------|------------|
| 30 事業年度 | 106,720,073 | | | |
| 29 事業年度 | 92,009,027 | | | |
| 支 出 | 支出予算現額(千円) | 支出確定額(千円) | 翌事業年度繰越額(千円) | 予算残額(千円) |
| 30 事業年度 | 106,720,073 | 61,566,965 | 26,595,271 | 18,557,836 |
| 29 事業年度 | 92,009,027 | 40,685,334 | 22,771,784 | 28,551,908 |

翌事業年度繰越額は、全て新営勘定の新営費(支出予算現額 1067 億 2007 万余円)の分である。また、予算残額の主なものは、業務勘定の競馬事業費(同 1773 億 0954 万余円)の 399 億 4528 万余円及び業務管理費(同 625 億 4753 万余円)の 68 億 8409 万余円並びに新営勘定の新営費の 185 億 5783 万余円である。

(イ) 損 益

| 区 分 | 30 事業年度(千円) | 29 事業年度(千円) |
|---------------------------|---------------|---------------|
| 事業収益 | 2,835,206,659 | 2,787,157,469 |
| うち勝馬投票券収入 | 2,819,065,117 | 2,771,964,839 |
| 事業費用 | 2,782,949,157 | 2,730,383,802 |
| うち勝馬投票券諸支払金 | 2,131,301,462 | 2,094,017,051 |
| うち国庫納付金(勝馬投票券売得金の100分の10) | 280,587,814 | 275,783,957 |
| 事業外収益 | 5,381,498 | 5,495,116 |
| 事業外費用 | 8,034 | 4,357 |
| 経常利益 | 57,630,965 | 62,264,425 |
| 特別利益 | 156,312 | 843,374 |
| 特別損失 | 2,318,536 | 3,793,348 |
| 当期純利益 | 55,468,741 | 59,314,451 |
| (利益の処分) | | |
| 国庫納付金(利益の2分の1・翌事業年度に納付) | 27,734,370 | 29,657,225 |
| 翌事業年度に特別振興資金勘定への繰入金として整理 | 27,734,370 | 29,657,225 |

(ウ) 資本剰余金等

| 区 分 | 30 事業年度末(千円) | 29 事業年度末(千円) |
|---------------------|---------------|---------------|
| 資 本 剰 余 金 残 高 | 6,075,658 | 6,075,658 |
| 損 失 て ん 補 準 備 金 残 高 | 200,000 | 200,000 |
| 特 別 積 立 金 残 高 | 1,049,661,232 | 1,049,661,232 |

(エ) 主な業務実績

| 区 分 | 30 事業年度 | (29 事業年度) |
|-----------------|----------------------|-------------------------|
| 開 催 回 数 及 び 日 数 | 36 回 288 日 | 36 回 288 日 |
| 施 設 の 建 設 | ウインズ銀座館内リフレッシュ及び美化工事 | 美浦トレーニングセンター厩舎改築(第1期)工事 |

イ 特別振興資金勘定

(ア) 収入支出決算

| 収 入 | 収入確定額(千円) | | | |
|---------|------------|------------|--------------|-----------|
| 30 事業年度 | 24,864,052 | | | |
| 29 事業年度 | 22,976,098 | | | |
| 支 出 | 支出予算現額(千円) | 支出確定額(千円) | 翌事業年度繰越額(千円) | 予算残額(千円) |
| 30 事業年度 | 28,780,000 | 24,864,052 | — | 3,915,947 |
| 29 事業年度 | 27,610,000 | 22,976,098 | — | 4,633,901 |

(イ) 損 益

| 区 分 | 30 事業年度(千円) | 29 事業年度(千円) |
|-------------------|-------------|-------------|
| 事業収益 | 629,542 | 546,210 |
| 事業費用 | 20,864,413 | 23,105,091 |
| 競馬振興事業費 | 7,327,246 | 7,594,335 |
| 畜産振興事業費 | 3,894,828 | 3,958,595 |
| 払戻金上乘せ費 | 6,449,545 | 6,141,790 |
| 競馬法附則第8条第2項による交付金 | 3,192,793 | 5,410,370 |

(ウ) 特別振興資金

| 区 分 | 30 事業年度末(千円) | 29 事業年度末(千円) |
|-----------------|--------------|--------------|
| 特 別 振 興 資 金 残 高 | 92,652,366 | 83,230,011 |

(エ) 主な業務実績

| 区 分 | 30 事業年度 | (29 事業年度) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|
| 競馬の健全な発展を図るための事業 | 35 事業 11,326,885 千円 | 26 事業 7,465,342 千円 |
| 畜産振興事業等に助成を行う法人に対する交付金の交付等 | 67 事業 3,894,828 千円 | 60 事業 3,958,595 千円 |
| 競走馬の生産の振興に資するための事業等 | 2 事業 3,192,793 千円 | 2 事業 5,410,370 千円 |

なお、この法人について検査した結果、意見を表示し又は処置を要求した事項1件(591 ページ参照)を掲記した。

(4) 東京地下鉄株式会社

この会社は、東京都の特別区の存する区域及びその付近の主として地下において、鉄道事業及びこれに附帯する事業を経営することを目的として設立されたものである。その資本金は30 事業年度末現在で581 億円(うち国の出資310 億3431 万余円)となっている。

同会社の30 事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 貸借対照表

| 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) | 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) |
|------------|------------------|------------------|---------|------------------|------------------|
| 資産 | 1,653,406,225 | 1,527,150,484 | 負債 | 1,013,675,930 | 931,083,271 |
| うち固定資産 | 1,535,824,421 | 1,442,250,265 | うち固定負債 | 752,232,152 | 695,797,874 |
| うち鉄道事業固定資産 | 1,212,495,238 | 1,150,720,121 | うち社債 | 427,000,000 | 397,000,000 |
| | | | うち長期借入金 | 229,051,282 | 211,825,814 |
| | | | 純資産 | 639,730,294 | 596,067,212 |
| | | | うち資本金 | 58,100,000 | 58,100,000 |
| | | | うち資本剰余金 | 62,167,000 | 62,167,000 |
| | | | うち利益剰余金 | 519,394,455 | 476,278,078 |

(イ) 損益計算書

| 区 分 | 30 事業年度(千円) | 29 事業年度(千円) |
|----------------|--------------|--------------|
| 経常収益 | 403,712,844 | 395,985,659 |
| うち鉄道事業営業収益 | 383,372,078 | 376,469,150 |
| 経常費用 | 319,989,234 | 314,541,230 |
| うち鉄道事業営業費 | 301,314,343 | 295,330,929 |
| 経常利益 | 83,723,609 | 81,444,429 |
| 特別利益 | 10,748,572 | 8,194,606 |
| 特別損失 | 11,452,027 | 7,874,307 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24,800,000 | 24,490,000 |
| 法人税等調整額 | △ 2,221 | 103,498 |
| 当期純利益 | 58,222,377 | 57,171,230 |
| (繰越利益剰余金の変動) | | |
| 繰越利益剰余金(当期首残高) | 122,268,102 | 120,177,525 |
| 特別償却準備金の取崩し | 9,079 | 25,346 |
| 別途積立金の積立て | △ 40,000,000 | △ 40,000,000 |
| 剰余金の配当 | △ 15,106,000 | △ 15,106,000 |
| 当期純利益 | 58,222,377 | 57,171,230 |
| 変動額合計 | 3,125,456 | 2,090,576 |
| 繰越利益剰余金(当期末残高) | 125,393,558 | 122,268,102 |

(ウ) 主な業務実績

| 区 分 | 30 事業年度 | (29 事業年度) |
|----------------|--------------|--------------|
| (年度末営業キロ程) | | |
| 鉄 道 | 195.1km | 195.1km |
| (年間旅客鉄道事業輸送実績) | | |
| 輸 送 人 員 | 2,766 百万人 | 2,709 百万人 |
| 輸 送 人 キ ロ | 22,187 百万人キロ | 21,715 百万人キロ |
| (年度末車両保有数) | | |
| 電 車 | 2,719 両 | 2,728 両 |

なお、この会社について検査した結果、不当事項1件((247)：597 ページ参照)を掲記した。

(5) 東日本高速道路株式会社、(6) 中日本高速道路株式会社、(7) 西日本高速道路株式会社

これらの会社は、会社ごとに定められた区域内の高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うことなどにより、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的として設立されたものである。その資本金は、30事業年度末現在で東日本高速道路株式会社 525 億円、中日本高速道路株式会社 650 億円、西日本高速道路株式会社 475 億円(各会社とも全額国の出資)となっている。

各会社の30事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

東日本高速道路株式会社

(ア) 貸借対照表

| 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) | 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) |
|----------|------------------|------------------|---------------|------------------|------------------|
| 資産 | 1,195,257,816 | 1,805,611,118 | 負債 | 999,229,401 | 1,610,792,573 |
| うち流動資産 | 924,692,654 | 1,552,240,883 | うち固定負債 | 633,170,952 | 1,300,560,928 |
| うち仕掛道路資産 | 542,017,114 | 1,102,084,985 | うち道路建設関係社債 | 486,686,210 | 939,871,870 |
| | | | うち道路建設関係長期借入金 | 80,289,055 | 296,420,397 |
| | | | 純資産 | 196,028,415 | 194,818,544 |
| | | | うち資本金 | 52,500,000 | 52,500,000 |
| | | | うち資本剰余金 | 58,793,635 | 58,793,635 |
| | | | うち利益剰余金 | 84,762,212 | 83,543,005 |

(イ) 損益計算書

| 区 分 | 30 事業年度(千円) | 29 事業年度(千円) |
|---------------------|---------------|---------------|
| 経常収益 | 1,912,655,513 | 1,030,144,428 |
| うち料金収入 | 859,994,150 | 837,695,680 |
| 経常費用 | 1,910,682,087 | 1,028,816,340 |
| うち道路資産賃借料 | 621,183,027 | 601,847,565 |
| 経常利益 | 1,973,426 | 1,328,088 |
| 特別利益 | 296,926 | 28,709,092 |
| 特別損失 | 359,268 | 107,796 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 440,000 | 28,504 |
| 法人税等調整額 | 251,877 | 8,680,902 |
| 当期純利益 | 1,219,207 | 21,219,977 |
| (繰越利益剰余金の変動) | | |
| 繰越利益剰余金(当期首残高) | 47,384,934 | 36,666,337 |
| 跨道橋耐震対策積立金の積立て | — | △ 9,000,000 |
| 安全対策・サービス高度化積立金の積立て | △ 26,065,791 | — |
| 別途積立金の積立て | — | △ 1,501,380 |
| 別途積立金の取崩し | 1,357,426 | — |
| 当期純利益 | 1,219,207 | 21,219,977 |
| 変動額合計 | △ 23,489,156 | 10,718,596 |
| 繰越利益剰余金(当期末残高) | 23,895,778 | 47,384,934 |

(ウ) 主な業務実績

| 区 分 | 30 事業年度末 | (29 事業年度末) |
|-----|---------------|---------------|
| 供 用 | 42 路線 3,918km | 42 路線 3,878km |
| 建 設 | 5 路線 100km | 6 路線 140km |

なお、この会社について検査した結果、本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項1件(599ページ参照)を掲記した。

中日本高速道路株式会社

(ア) 貸借対照表

| 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) | 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) |
|----------|------------------|------------------|---------------|------------------|------------------|
| 資産 | 1,308,075,221 | 1,506,659,822 | 負債 | 1,093,360,967 | 1,299,338,090 |
| うち流動資産 | 1,034,041,586 | 1,237,054,169 | うち固定負債 | 769,569,300 | 1,084,083,675 |
| うち仕掛道路資産 | 787,544,260 | 971,881,506 | うち道路建設関係社債 | 645,168,268 | 936,740,250 |
| | | | うち道路建設関係長期借入金 | 58,490,112 | 83,623,445 |
| | | | 純資産 | 214,714,253 | 207,321,732 |
| | | | 資本金 | 65,000,000 | 65,000,000 |
| | | | 資本剰余金 | 71,650,292 | 71,650,292 |
| | | | 利益剰余金 | 78,063,960 | 70,671,439 |

(イ) 損益計算書

| 区 分 | 30 事業年度(千円) | 29 事業年度(千円) |
|---------------------|---------------|-------------|
| 経常収益 | 1,432,243,473 | 953,458,934 |
| うち料金収入 | 693,438,428 | 678,715,796 |
| 経常費用 | 1,421,119,437 | 946,402,920 |
| うち道路資産賃借料 | 501,000,018 | 492,698,077 |
| 経常利益 | 11,124,036 | 7,056,014 |
| 特別利益 | 6,434 | 22,486,121 |
| 特別損失 | 539,881 | 673,671 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,230,000 | 290,000 |
| 法人税等調整額 | △ 31,931 | 7,560,302 |
| 当期純利益 | 7,392,521 | 21,018,161 |
| (繰越利益剰余金の変動) | | |
| 繰越利益剰余金(当期首残高) | 28,286,902 | 8,096,372 |
| 高速道路事業積立金の積立て | △ 2,889,815 | — |
| 高速道路事業積立金の取崩し | — | 3,822,815 |
| 跨道橋耐震対策積立金の積立て | — | △ 3,000,000 |
| 安全対策・サービス高度化積立金の積立て | △ 21,008,603 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩し | 13,418 | 14,177 |
| 別途積立金の積立て | △ 4,091,171 | △ 1,664,623 |
| 当期純利益 | 7,392,521 | 21,018,161 |
| 変動額合計 | △ 20,583,651 | 20,190,530 |
| 繰越利益剰余金(当期末残高) | 7,703,251 | 28,286,902 |

(ウ) 主な業務実績

| 区 分 | 30 事業年度末 | (29 事業年度末) |
|-----|---------------|---------------|
| 供 用 | 21 路線 2,109km | 21 路線 2,050km |
| 建 設 | 5 路線 132km | 7 路線 190km |

なお、この会社について検査した結果、本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項1件(599ページ参照)を掲記した。

西日本高速道路株式会社

(ア) 貸借対照表

| 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) | 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) |
|----------|------------------|------------------|---------------|------------------|------------------|
| 資産 | 1,370,409,523 | 1,146,459,989 | 負債 | 1,184,281,772 | 967,061,514 |
| うち流動資産 | 1,094,404,434 | 880,110,034 | うち固定負債 | 788,803,788 | 607,945,169 |
| うち仕掛道路資産 | 646,351,660 | 521,814,614 | うち道路建設関係社債 | 645,000,000 | 510,000,000 |
| | | | うち道路建設関係長期借入金 | 71,024,377 | 29,004,193 |
| | | | 純資産 | 186,127,750 | 179,398,475 |
| | | | うち資本金 | 47,500,000 | 47,500,000 |
| | | | うち資本剰余金 | 55,497,524 | 55,497,524 |
| | | | うち利益剰余金 | 83,152,321 | 76,424,093 |

(イ) 損益計算書

| 区 分 | 30 事業年度(千円) | 29 事業年度(千円) |
|---------------------|---------------|---------------|
| 経常収益 | 1,050,551,844 | 1,595,428,924 |
| うち料金収入 | 782,864,432 | 764,553,652 |
| 経常費用 | 1,042,588,296 | 1,592,058,169 |
| うち道路資産賃借料 | 560,377,072 | 551,144,444 |
| 経常利益 | 7,963,548 | 3,370,755 |
| 特別利益 | 460,786 | 27,163,808 |
| 特別損失 | 216,107 | 84,600 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,520,000 | 70,000 |
| 法人税等調整額 | △ 1,040,000 | 9,210,000 |
| 当期純利益 | 6,728,228 | 21,169,963 |
| (繰越利益剰余金の変動) | | |
| 繰越利益剰余金(当期首残高) | 56,424,213 | 37,043,322 |
| 跨道橋耐震対策積立金の積立て | — | △ 4,000,000 |
| 安全対策・サービス高度化積立金の積立て | △ 25,176,393 | — |
| 別途積立金の取崩し | 2,207,464 | 2,210,927 |
| 当期純利益 | 6,728,228 | 21,169,963 |
| 変動額合計 | △ 16,240,701 | 19,380,890 |
| 繰越利益剰余金(当期末残高) | 40,183,511 | 56,424,213 |

(ウ) 主な業務実績

| 区 分 | 30 事業年度末 | (29 事業年度末) |
|-----|---------------|---------------|
| 供 用 | 49 路線 3,513km | 48 路線 3,503km |
| 建 設 | 10 路線 107km | 11 路線 103km |

なお、この会社について検査した結果、本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項1件(599ページ参照)を掲記した。

(8) 本州四国連絡高速道路株式会社

この会社は、本州と四国を連絡する自動車専用道路等の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うことなどにより、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的として設立されたものである。その資本金は、30 事業年度末現在で 40 億円(うち国の出資 26 億 6522 万円)となっている。

同会社の 30 事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 貸借対照表

| 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) | 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) |
|----------|------------------|------------------|---------------|------------------|------------------|
| 資産 | 55,638,500 | 53,556,186 | 負債 | 35,140,540 | 33,257,666 |
| うち流動資産 | 36,772,493 | 35,940,763 | うち固定負債 | 19,319,295 | 16,102,167 |
| うち仕掛道路資産 | 5,996,112 | 4,664,469 | うち道路建設関係長期借入金 | 9,836,000 | 6,515,000 |
| | | | 純資産 | 20,497,960 | 20,298,519 |
| | | | 資本金 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| | | | 資本剰余金 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| | | | 利益剰余金 | 12,497,960 | 12,298,519 |

(イ) 損益計算書

| 区 分 | 30 事業年度(千円) | 29 事業年度(千円) |
|--------------------|-------------|-------------|
| 経常収益 | 79,097,857 | 77,647,309 |
| うち料金収入 | 65,486,475 | 65,167,027 |
| 経常費用 | 78,886,795 | 77,355,336 |
| うち道路資産賃借料 | 46,392,266 | 46,228,313 |
| 経常利益 | 211,061 | 291,973 |
| 特別利益 | — | 5,103,772 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,522 | 60,454 |
| 法人税等調整額 | △ 2,901 | 1,556,881 |
| 当期純利益 | 199,440 | 3,778,409 |
| (繰越利益剰余金の変動) | | |
| 繰越利益剰余金(当期首残高) | 6,227,431 | 2,669,027 |
| 安全対策・サービス高度化積立金の積立 | △ 4,841,949 | — |
| 別途積立金の積立 | △ 116,940 | △ 220,005 |
| 当期純利益 | 199,440 | 3,778,409 |
| 変動額合計 | △ 4,759,448 | 3,558,404 |
| 繰越利益剰余金(当期末残高) | 1,467,983 | 6,227,431 |

(ウ) 主な業務実績

| 区 分 | 30 事業年度末 | (29 事業年度末) |
|-----|------------|------------|
| 供 用 | 3 路線 173km | 3 路線 173km |

なお、この会社について検査した結果、本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項1件(599 ページ参照)を掲記した。

(9) 日本年金機構

この機構は、厚生労働大臣の監督の下に、政府が管掌する厚生年金保険事業及び国民年金事業に関して、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)及び国民年金法(昭和34年法律第141号)の規定に基づく業務等を行うことにより、政府が管掌する年金事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として設立されたものである。その資本金は、30 事業年度末現在で1011 億0083 万余円(全額国の出資)となっている。

同機構の30 事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

(ア) 貸借対照表

| 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) | 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) |
|----------|------------------|------------------|-------|------------------|------------------|
| 資産 | 200,399,350 | 179,128,406 | 負債 | 83,276,579 | 74,401,136 |
| うち現金及び預金 | 55,017,843 | 43,673,218 | うち未払金 | 25,589,125 | 26,286,163 |
| うち建物 | 33,926,411 | 35,627,032 | 純資産 | 117,122,770 | 104,727,270 |
| うち土地 | 64,125,469 | 64,347,550 | 資本金 | 101,100,831 | 101,467,041 |
| | | | 資本剰余金 | △ 13,702,841 | △ 12,519,135 |
| | | | 利益剰余金 | 29,724,779 | 15,779,364 |

(イ) 損益計算書

| 区 分 | 30 事業年度(千円) | 29 事業年度(千円) |
|------------|-------------|-------------|
| 経常費用 | 270,515,258 | 268,095,567 |
| うち業務経費 | 247,345,763 | 244,699,475 |
| 経常収益 | 291,803,002 | 275,729,554 |
| うち運営費交付金収益 | 285,736,577 | 267,869,841 |
| 臨時損失 | 7,702 | 71,948 |
| 臨時利益 | 7,702 | 71,948 |
| 当期純利益 | 21,287,743 | 7,633,987 |
| 当期総利益 | 21,287,743 | 7,633,987 |
| (利益の処分) | | |
| 当期未処分利益 | | |
| 当期総利益 | 21,287,743 | 7,633,987 |
| 利益処分量 | | |
| 国庫納付準備金 | 21,287,743 | 7,633,987 |

(ウ) 主な業務実績

| 区 分 | 30 事業年度末 | (29 事業年度末) |
|-------------------------|------------|------------|
| 厚生年金保険の加入状況 (適用事業所数) | 2,332 千事業所 | 2,222 千事業所 |
| 国民年金の加入状況(第 1号被保険者数) | 14,517 千人 | 15,052 千人 |

なお、この機構について検査した結果、不当事項1件((248):606ページ参照)及び意見を表示し又は処置を要求した事項1件(606ページ参照)を掲記した。

[3] 独立行政法人及び国立大学法人等の決算

国が資本金の2分の1以上を出資している独立行政法人及び国立大学法人等のうち、11独立行政法人及び1国立大学法人の平成30年度決算についてみると、次のとおりである。

(独立行政法人)

独立行政法人は、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効果的かつ効率的に行わせるため、中期目標管理法人、国立研究開発法人又は行政執行法人として、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)等の定めるところにより設立される法人である。

独立行政法人のうち、国が資本金の2分の1以上を出資している独立行政法人で、第3章に「不当事項」、「意見を表示し又は処置を要求した事項」又は「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」を掲記した独立行政法人は11法人あり、これらの独立行政法人に係る30事業年度の貸借対照表、損益計算書及び利益の処分又は損失の処理の概要は次のとおりである。

なお、30事業年度において国庫納付を行った独立行政法人については、国庫納付金の納付額を参考として掲載している。

[以下、「不当」は「不当事項」を、「意・処」は「意見を表示し又は処置を要求した事項」を、「処置済」は「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」を示す。]

(単位：百万円)

第6章 第2節 第7 2 独立行政法人

| 項目 | (注1) 法人名 | (注8) 国立美術館 | (注9) 国際協力機 構 | 日本スポーツ振興センター | | | |
|---------------------------|------------------------------------|----------------|--------------------|--------------|----------------|--------------|------------|
| | | | 一般勘定 | (注10) | 投票勘定 | 災害共済給 付勘定 | 免責特約勘 定 |
| 貸借対照表 (30事業年度末) | 資 産 | 200,262 | 286,210 | 415,533 | 87,193 | 5,537 | 3,076 |
| | 負 債 | 4,731 | 231,229 | 162,204 | 81,003 | 7,096 | 297 |
| | うち運営費交付金債務 | 528 | 31,300 | 446 | — | — | — |
| | 純 資 産 | 195,530 | 54,980 | 253,328 | 6,189 | △ 1,559 | 2,778 |
| | うち資本金 | 81,019 | 62,452 | 240,194 | — | — | — |
| | うち政府出資金 | 81,019 | 62,452 | 240,194 | — | — | — |
| | うち資本剰余金 (△繰越欠損金) | 113,043 | △ 21,956 | △ 26,879 | — | — | — |
| うち利益剰余金 (△繰越欠損金) | 1,468 | 14,485 | 40,013 | 6,189 | △ 1,559 | 2,778 | |
| 損 益 計 算 書 (30事業年度) | 経 常 費 用 | 6,529 | 247,543 | 139,065 | 103,802 | 19,346 | 212 |
| | 経 常 収 益 | 6,787 | 238,450 | 135,176 | 95,459 | 18,305 | 578 |
| | うち運営費交付金収益 (注2) | 4,020 | 139,030 | 15,288 | — | — | — |
| | 経 常 利 益 (△ 経 常 損 失) | 258 | △ 9,092 | △ 3,889 | △ 8,343 | △ 1,041 | 366 |
| | 臨 時 損 失 | 1 | 34 | 25,058 | 15,467 | 83 | — |
| | 臨 時 利 益 | — | 67 | 39,251 | 22,294 | — | — |
| | 当 期 純 利 益 (△ 当 期 純 損 失) | 256 | △ 9,059 | 10,303 | △ 1,517 | △ 1,125 | 366 |
| | 前中期目標期間繰越積立金 取崩額 (注3) | 6 | 12,226 | 867 | — | — | — |
| | 目的積立金取崩額 | 1 | — | 3,162 | 2,786 | — | — |
| | 当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失) | 263 | 3,167 | 14,332 | 1,269 | △ 1,125 | 366 |
| 利益の処分又は損失の処理 (30事業年度) | 当 期 未 処 分 利 益 (△ 当 期 未 処 理 損 失) | 263 | 3,167 | | 1,269 | △ 1,559 | 366 |
| | 当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失) | 263 | 3,167 | | 1,269 | △ 1,125 | 366 |
| | 前 期 繰 越 欠 損 金 | — | — | | — | 433 | — |
| | 積 立 金 振 替 額 (注4) | | | | | | |
| | 積 立 金 | — | 3,167 | | — | — | 366 |
| | 目 的 積 立 金 (注5) | 263 | — | | 1,269 | — | — |
| | 前中期目標期間繰越積立金 取崩額 | — | — | | — | — | — |
| | 目的積立金取崩額 | — | — | | — | — | — |
| | 積 立 金 取 崩 額 | — | — | | — | — | — |
| | 次 期 繰 越 欠 損 金 | — | — | | — | 1,559 | — |
| (参考) | 国庫納付金の納付額 (注6) | — | 100 | 9,505 | 6,175 | — | — |
| | うち積立金の処分による国 庫納付額 (注7) | | | 821 | — | — | — |
| | うち不要財産に係る国庫納 付額 | — | — | 2,500 | — | — | — |
| 第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ) | 不当1 (P613) | 意・処1 (P616) | | | 処置済1 (P617) | | |

(単位：百万円)

| 項目 | | (注1) 法人名 | 日本スポーツ振興センター | | 高齢・障害・求職者雇用支援機構 | | | |
|---------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|----------------|----------|-----------------|--------------|-------------|------------|
| | | | 特定業務勘定 | 一般勘定 | | 高齢・障害者雇用支援勘定 | 障害者職業能力開発勘定 | 障害者雇用納付金勘定 |
| 貸借対照表 (30事業年度末) | 資 | 産 | 131,384 | 197,984 | 186,526 | 14,546 | 215 | 22,130 |
| | 負 | 債 | 72,873 | 10,576 | 66,865 | 5,009 | 164 | 21,610 |
| | | うち運営費交付金債務 | — | 446 | 479 | 174 | — | — |
| | 純 | 資産 | 58,511 | 187,407 | 119,660 | 9,536 | 50 | 519 |
| | | うち資本金 | 32,711 | 207,482 | 95,912 | 10,166 | 30 | 703 |
| | | うち政府出資金 | 32,711 | 207,482 | 95,703 | 10,166 | 30 | 703 |
| | | うち資本剰余金 | △ 5,330 | △ 21,549 | △ 10,595 | △ 1,669 | △ 28 | △ 186 |
| | | うち利益剰余金 (△繰越欠損金) | 31,130 | 1,474 | 34,343 | 1,039 | 49 | 2 |
| 損益計算書 (30事業年度) | 経 | 常費用 | 4,347 | 21,457 | 102,890 | 15,983 | 828 | 28,921 |
| | 経 | 常収益 | 9,525 | 21,409 | 106,200 | 17,024 | 877 | 28,478 |
| | | うち運営費交付金収益 ^(注2) | — | 15,288 | 65,064 | 13,934 | 871 | — |
| | 経 | 常利益 (△経常損失) | 5,177 | △ 48 | 3,310 | 1,040 | 49 | △ 442 |
| | 臨 | 時損失 | 9,482 | 25 | 31 | 0 | 0 | 0 |
| | 臨 | 時利益 | 16,957 | — | 443 | — | — | 443 |
| | 当 | 期純利益 (△当期純損失) | 12,652 | △ 73 | 3,722 | 1,039 | 49 | — |
| | | 前中期目標期間繰越積立金 取崩額 ^(注3) | — | 867 | 805 | — | — | — |
| | | 目的積立金取崩額 | 375 | — | — | — | — | — |
| | | 当期総利益 (△当期総損失) | 13,028 | 793 | 4,527 | 1,039 | 49 | — |
| 利益の処分又は損失の処理 (30事業年度) | 当 | 期末処分利益 (△当期末処理損失) | 13,028 | 793 | | 1,039 | 49 | — |
| | | 当期総利益 (△当期総損失) | 13,028 | 793 | | 1,039 | 49 | — |
| | | 前期繰越欠損金 | — | — | | — | — | — |
| | | 積立金振替額 ^(注4) | | | | | | |
| | | 積立金 | — | 793 | | 1,039 | 49 | — |
| | | 目的積立金 ^(注5) | 13,028 | — | | — | — | — |
| | | 前中期目標期間繰越積立金 取崩額 | — | — | | — | — | — |
| | | 目的積立金取崩額 | — | — | | — | — | — |
| | | 積立金取崩額 | — | — | | — | — | — |
| | | 次期繰越欠損金 | — | — | | — | — | — |
| (参考) | 国庫納付金の納付額 ^(注6) | — | 3,329 | 34,885 | 5,258 | 515 | — | |
| | うち積立金の処分による国庫納付額 ^(注7) | — | 821 | 34,875 | 5,248 | 515 | — | |
| | うち不要財産に係る国庫納付額 | — | 2,500 | 10 | 10 | — | — | |
| 第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ) | | | 処置済1 (P617) | | 不当1 (P621) | | | |

(単位：百万円)

第6章 第2節 第7 2 独立行政法人

| 項目 | | (注1) 法人名 | 高齢・障害・求職者雇用支援 機構 | | | 石油天然ガス・金属鉱物資源 機構 | | |
|---------------------------|--------------------------------------|----------------------------|---------------------|-----------------------|---------|---------------------|-------------------------|----------|
| | | | 職業能力開 発勘定 | 認定特定求 職者職業訓 練勘定 | 宿舍等勘定 | 石油天然ガ ス等勘定 | 投融资等・ 金属鉱物資 源備蓄勘定 | |
| 貸借対照表 (30事業年度末) | 資 産 | | 115,478 | 1,307 | 34,907 | 1,246,809 | 941,893 | 181,740 |
| | 負 債 | | 38,306 | 704 | 3,128 | 600,453 | 525,588 | 43,950 |
| | | うち運営費交付金債務 | 190 | 114 | — | 7,443 | 6,990 | 4 |
| | 純 資 産 | | 77,172 | 602 | 31,779 | 646,356 | 416,305 | 137,790 |
| | | うち資本金 | 81,476 | — | 3,536 | 901,159 | 609,941 | 213,233 |
| | | うち政府出資金 | 81,267 | — | 3,536 | 901,159 | 609,941 | 213,233 |
| | | うち資本剰余金 (△繰越欠損金) | △ 7,139 | — | △ 1,571 | 13,642 | △ 4,661 | 3,489 |
| 損益計算書 (30事業年度) | 経 常 費 用 | | 52,860 | 2,434 | 1,861 | 161,207 | 151,499 | 467 |
| | 経 常 収 益 | | 55,711 | 3,037 | 1,071 | 123,411 | 113,143 | 779 |
| | | うち運営費交付金収益 ^(注2) | 47,237 | 3,020 | — | 15,940 | 12,791 | 75 |
| | 経 常 利 益 (△ 経 常 損 失) | | 2,851 | 602 | △ 789 | △ 37,796 | △ 38,355 | 311 |
| | 臨 時 損 失 | | 15 | 0 | 15 | 5,483 | 4,895 | 41 |
| | 臨 時 利 益 | | 0 | — | — | 72 | 70 | — |
| | 当 期 純 利 益 (△ 当 期 純 損 失) | | 2,835 | 602 | △ 805 | △ 43,207 | △ 43,181 | 270 |
| | 前中期目標期間繰越積立金 取崩額 ^(注3) | | — | — | 805 | 544 | — | — |
| | 目 的 積 立 金 取 崩 額 | | — | — | — | — | — | — |
| | 当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失) | | 2,835 | 602 | — | △ 42,662 | △ 43,181 | 270 |
| 利益の処分又は損失の処理 (30事業年度) | 当 期 未 処 分 利 益 (△ 当 期 未 処 理 損 失) | | 2,835 | 602 | — | | △ 188,922 | △ 78,909 |
| | 当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失) | | 2,835 | 602 | — | | △ 43,181 | 270 |
| | 前 期 繰 越 欠 損 金 | | — | — | — | | 145,741 | 79,180 |
| | 積 立 金 振 替 額 ^(注4) | | | | | | | |
| | 積 立 金 | | 2,835 | 602 | — | | — | — |
| | 目 的 積 立 金 ^(注5) | | — | — | — | | — | — |
| | 前中期目標期間繰越積立金 取崩額 | | — | — | — | | — | — |
| | 目 的 積 立 金 取 崩 額 | | — | — | — | | — | — |
| | 積 立 金 取 崩 額 | | — | — | — | | — | — |
| | 次 期 繰 越 欠 損 金 | | — | — | — | | 188,922 | 78,909 |
| (参考) | 国庫納付金の納付額 ^(注6) | | 21,057 | 8,040 | 13 | 26,282 | 24,826 | 41 |
| | うち積立金の処分による国 庫納付額 ^(注7) | | 21,057 | 8,040 | 13 | 870 | — | — |
| | うち不要財産に係る国庫納 付額 | | — | — | — | 25,412 | 24,826 | 41 |
| 第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ) | | | 不当1 (P621) | | | 処置済1 (P624) | | |

(単位：百万円)

| 項目 | | (注1) 法人名 | | | | (注8) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 | | 国立病院機構 | 中小企業基盤整備機構 |
|---------------------------|------------------------------------|----------------|---------------|----------------|---------|----------------------|----------------|--------|------------|
| | | 金属鉱業一般勘定 | 金属鉱業鉱害防止積立金勘定 | 金属鉱業鉱害防止事業基金勘定 | 石炭経過勘定 | | | | |
| 貸借対照表 (30事業年度末) | 資 産 | 75,434 | 1,553 | 5,282 | 41,589 | 1,369,282 | 14,135,036 | | |
| | 負 債 | 27,988 | 1,542 | 13 | 2,054 | 950,293 | 12,785,292 | | |
| | うち運営費交付金債務 | 448 | — | — | — | — | — | | |
| | 純 資 産 | 47,445 | 11 | 5,268 | 39,535 | 418,988 | 1,349,743 | | |
| | うち資本金 | 30,916 | — | — | 47,069 | 202,905 | 1,069,355 | | |
| | うち政府出資金 | 30,916 | — | — | 47,069 | 202,905 | 1,068,765 | | |
| | うち資本剰余金 (△繰越欠損金) | 9,934 | — | 5,117 | △ 237 | 225,428 | △ 11,360 | | |
| うち利益剰余金 (△繰越欠損金) | 6,595 | 11 | 151 | △ 7,296 | △ 9,345 | 291,747 | | | |
| 損益計算書 (30事業年度) | 経 常 費 用 | 7,771 | 7 | 37 | 1,423 | 1,005,424 | 1,137,406 | | |
| | 経 常 収 益 | 8,991 | 3 | 43 | 449 | 1,013,787 | 1,145,305 | | |
| | うち運営費交付金収益 (注2) | 3,074 | — | — | — | 17,188 | 20,253 | | |
| | 経 常 利 益 (△ 経 常 損 失) | 1,220 | △ 4 | 5 | △ 974 | 8,363 | 7,899 | | |
| | 臨 時 損 失 | 546 | — | — | — | 10,116 | 1,456 | | |
| | 臨 時 利 益 | 1 | — | — | — | 3,528 | 2,835 | | |
| | 当 期 純 利 益 (△ 当 期 純 損 失) | 675 | △ 4 | 5 | △ 974 | 1,774 | 9,241 | | |
| | 前中期目標期間繰越積立金 取崩額 (注3) | 544 | — | — | — | — | 1,003 | | |
| | 目的積立金取崩額 | — | — | — | — | — | — | | |
| | 当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失) | 1,220 | △ 4 | 5 | △ 974 | 1,774 | 10,245 | | |
| 利益の処分又は損失の処理 (30事業年度) | 当 期 未 処 分 利 益 (△ 当 期 未 処 理 損 失) | 1,220 | △ 4 | 5 | △ 7,296 | △ 9,345 | | | |
| | 当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失) | 1,220 | △ 4 | 5 | △ 974 | 1,774 | | | |
| | 前 期 繰 越 欠 損 金 | — | — | — | 6,322 | 11,120 | | | |
| | 積 立 金 振 替 額 (注4) | | | | | — | | | |
| | 積 立 金 | 631 | — | 5 | — | — | | | |
| | 目 的 積 立 金 (注5) | 588 | — | — | — | — | | | |
| | 前中期目標期間繰越積立金 取崩額 | — | 4 | — | — | — | | | |
| | 目的積立金取崩額 | — | — | — | — | — | | | |
| | 積 立 金 取 崩 額 | — | — | — | — | — | | | |
| | 次 期 繰 越 欠 損 金 | — | — | — | 7,296 | 9,345 | | | |
| (参考) | 国庫納付金の納付額 (注6) | 1,415 | — | — | — | — | 33,333 | | |
| | うち積立金の処分による国 庫納付額 (注7) | 870 | — | — | — | — | | | |
| | うち不要財産に係る国庫納 付額 | 544 | — | — | — | — | 33,328 | | |
| 第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ) | | 処置済1 (P624) | | | | 不当1 (P628) | 意・処1 (P631) | | |

第6章 第2節 第7 2 独立行政法人

(単位：百万円)

第6章 第2節 第7 2 独立行政法人

| 項目 | | (注1) 法人名 | | | | | |
|---------------------------|------------------------------------|---------------------|------------|-------------------|------------------|--------------|--------------|
| | | 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構 | | | | | |
| | | 一般勘定 | 産業基盤整備勘定 | 施設整備等勘定 | 小規模企業共済勘定 | 中小企業倒産防止共済勘定 | 出資承継勘定 |
| 貸借対照表 (30事業年度末) | 資 産 | 1,090,591 | 43,213 | 31,995 | 11,018,628 | 1,947,303 | 3,780 |
| | 負 債 | 137,615 | 219 | 968 | 10,747,741 | 1,899,203 | 19 |
| | うち運営費交付金債務 | — | — | — | — | — | — |
| | 純 資 産 | 952,975 | 42,993 | 31,027 | 270,886 | 48,099 | 3,760 |
| | うち資本金 | 909,676 | 41,139 | 50,367 | 15,518 | 47,421 | 5,233 |
| | うち政府出資金 | 909,676 | 41,139 | 50,367 | 15,518 | 47,421 | 4,642 |
| | うち資本剰余金 (△繰越欠損金) | △ 11,206 54,506 | 946 907 | △ 719 △ 18,621 | △ 289 255,658 | △ 91 769 | — △ 1,472 |
| 損益計算書 (30事業年度) | 経 常 費 用 | 44,042 | 141 | 1,714 | 772,000 | 319,623 | 45 |
| | 経 常 収 益 | 58,637 | 58 | 1,716 | 766,524 | 318,508 | 22 |
| | うち運営費交付金収益 (注2) | 15,864 | — | — | 3,324 | 1,063 | — |
| | 経 常 利 益 (△ 経 常 損 失) | 14,594 | △ 83 | 2 | △ 5,476 | △ 1,114 | △ 22 |
| | 臨 時 損 失 | 91 | — | 66 | 0 | 1,298 | — |
| | 臨 時 利 益 | 357 | 20 | 120 | — | 2,336 | 0 |
| | 当 期 純 利 益 (△ 当 期 純 損 失) | 14,829 | △ 63 | 54 | △ 5,477 | △ 77 | △ 22 |
| | 前中期目標期間繰越積立金 取崩額 (注3) | 888 | 65 | — | — | 48 | — |
| | 目的積立金取崩額 | — | — | — | — | — | — |
| | 当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失) | 15,718 | 1 | 54 | △ 5,477 | △ 28 | △ 22 |
| 利益の処分又は損失の処理 (30事業年度) | 当 期 未 処 分 利 益 (△ 当 期 未 処 理 損 失) | 15,718 | 1 | △ 18,621 | △ 5,477 | △ 28 | △ 1,472 |
| | 当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失) | 15,718 | 1 | 54 | △ 5,477 | △ 28 | △ 22 |
| | 前 期 繰 越 欠 損 金 | — | — | 18,675 | — | — | 1,449 |
| | 積 立 金 振 替 額 (注4) | 4,547 | 517 | — | — | — | — |
| | 積 立 金 | 20,265 | 519 | — | — | — | — |
| | 目 的 積 立 金 (注5) | — | — | — | — | — | — |
| | 前中期目標期間繰越積立金 取崩額 | — | — | — | — | — | — |
| | 目的積立金取崩額 | — | — | — | — | — | — |
| | 積 立 金 取 崩 額 | — | — | — | 5,477 | 28 | — |
| | 次 期 繰 越 欠 損 金 | — | — | 18,621 | — | — | 1,472 |
| (参考) | 国庫納付金の納付額 (注6) | 30,005 | 28 | 1,436 | — | — | 1,863 |
| | うち積立金の処分による国 庫納付額 (注7) | | | | | | |
| | うち不要財産に係る国庫納 付額 | 30,000 | 28 | 1,436 | — | — | 1,863 |
| 第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ) | | 意・処1 (P631) | | | | | |

(単位：百万円)

| 項目 | (注1) 法人名 | 都 市 再 生 機 構 | | | 日本高速道路保有・債務返済 機構 | | |
|------------------------------|------------------------------------|------------------|-------------------|---------------|----------------------|----------------------|------------------|
| | | | 都市再生勘 定 | 宅地造成等 経過勘定 | | 高速道路勘 定 | 鉄 道 勘 定 |
| 貸借対照表 (30事業年度末) | 資 産 | 12,679,254 | 11,999,488 | 679,766 | 43,210,295 | 42,998,081 | 212,553 |
| | 負 債 | 11,518,180 | 10,857,912 | 660,268 | 30,309,708 | 30,129,518 | 180,529 |
| | うち運営費交付金債務 | — | — | — | — | — | — |
| | 純 資 産 | 1,161,073 | 1,141,576 | 19,497 | 12,900,586 | 12,868,562 | 32,023 |
| | うち資本金 | 1,075,768 | 988,078 | 87,690 | 5,629,259 | 5,596,582 | 32,676 |
| | うち政府出資金 | 1,073,768 | 986,078 | 87,690 | 4,109,004 | 4,076,327 | 32,676 |
| | うち資本剰余金 うち利益剰余金 (△繰越欠損金) | 42,728 42,576 | 42,728 110,768 | — △ 68,192 | 841,327 6,430,000 | 848,170 6,423,809 | △ 6,843 6,190 |
| 損 益 計 算 書 (30事業年度) | 経 常 費 用 | 916,762 | 844,229 | 72,533 | 1,429,578 | 1,420,850 | 8,742 |
| | 経 常 収 益 | 1,047,909 | 953,990 | 93,918 | 2,101,413 | 2,092,664 | 8,763 |
| | うち運営費交付金収益 (注2) | — | — | — | — | — | — |
| | 経 常 利 益 (△ 経 常 損 失) | 131,146 | 109,761 | 21,385 | 671,834 | 671,813 | 21 |
| | 臨 時 損 失 | 99,456 | 97,490 | 1,966 | 40,041 | 40,041 | — |
| | 臨 時 利 益 | 16,191 | 16,112 | 78 | 28,831 | 28,263 | 567 |
| | 当 期 純 利 益 (△ 当 期 純 損 失) | 47,881 | 28,383 | 19,497 | 660,624 | 660,035 | 588 |
| | 前中期目標期間繰越積立金 取崩額 (注3) | — | — | — | 140 | — | 140 |
| | 目 的 積 立 金 取 崩 額 | — | — | — | — | — | — |
| | 当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失) | 47,881 | △ 18,337 | 66,219 | 660,765 | 660,035 | 729 |
| 利益の処分又は損失の処理 (30事業年度) | 当 期 未 処 分 利 益 (△ 当 期 未 処 理 損 失) | | △ 18,337 | △ 68,192 | | 660,035 | 729 |
| | 当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失) | | △ 18,337 | 66,219 | | 660,035 | 729 |
| | 前 期 繰 越 欠 損 金 | | — | 134,411 | | — | — |
| | 積 立 金 振 替 額 (注4) | | — | — | | | |
| | 積 立 金 | | — | — | | 660,035 | 729 |
| | 目 的 積 立 金 (注5) | | — | — | | — | — |
| | 前中期目標期間繰越積立金 取崩額 | | — | — | | — | — |
| | 目 的 積 立 金 取 崩 額 | | — | — | | — | — |
| | 積 立 金 取 崩 額 | | 18,337 | — | | — | — |
| | 次 期 繰 越 欠 損 金 | | — | 68,192 | | — | — |
| (参考) | | | | | | | |
| 国庫納付金の納付額 (注6) | — | — | — | 33 | — | 33 | |
| うち積立金の処分による国 庫納付額 (注7) | | | | 33 | — | 33 | |
| うち不要財産に係る国庫納 付額 | — | — | — | — | — | — | |
| 第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ) | | 処置済1 (P632) | | | 意・処1 (P637) | | |

(単位：百万円)

| 項目 | (注1) 法人名 | 日本原子力研究開発機構 | | | | 地域医療機能推進機構 |
|---------------------------|------------------------------------|----------------|----------|-----------|--------|---------------|
| | | 一般勘定 | 電源利用勘定 | 埋設処分業務勘定 | | |
| 貸借対照表 (30事業年度末) | 資 産 | 695,391 | 259,543 | 405,384 | 30,462 | 528,560 |
| | 負 債 | 271,450 | 66,323 | 205,098 | 28 | 76,290 |
| | うち運営費交付金債務 | 13,835 | 6,316 | 7,519 | — | — |
| | 純 資 産 | 423,940 | 193,220 | 200,285 | 30,434 | 452,269 |
| | うち資本金 | 820,290 | 279,874 | 540,416 | — | 85,491 |
| | うち政府出資金 | 803,961 | 279,437 | 524,524 | — | 85,491 |
| | うち資本剰余金 (△繰越欠損金) | △ 421,647 | △ 89,482 | △ 332,164 | — | 362,463 |
| 損益計算書 (30事業年度) | 経 常 費 用 | 173,063 | 59,839 | 115,307 | 156 | 368,545 |
| | 経 常 収 益 | 175,020 | 59,650 | 115,243 | 2,366 | 372,535 |
| | うち運営費交付金収益 (注2) | 127,858 | 34,932 | 92,926 | — | — |
| | 経 常 利 益 (△ 経 常 損 失) | 1,957 | △ 188 | △ 63 | 2,209 | 3,989 |
| | 臨 時 損 失 | 1,469 | 343 | 1,125 | — | 2,199 |
| | 臨 時 利 益 | 1,448 | 336 | 1,112 | — | 368 |
| | 当 期 純 利 益 (△ 当 期 純 損 失) | 1,884 | △ 217 | △ 106 | 2,209 | 2,158 |
| | 前中期目標期間繰越積立金 取崩額 (注3) | 117 | 117 | — | — | — |
| | 目的積立金取崩額 | — | — | — | — | — |
| | 当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失) | 2,002 | △ 100 | △ 106 | 2,209 | 2,158 |
| 利益の処分又は損失の処理 (30事業年度) | 当 期 未 処 分 利 益 (△ 当 期 未 処 理 損 失) | | △ 100 | △ 7,965 | 2,209 | 2,158 |
| | 当 期 総 利 益 (△ 当 期 総 損 失) | | △ 100 | △ 106 | 2,209 | 2,158 |
| | 前 期 繰 越 欠 損 金 | | — | 7,858 | — | — |
| | 積 立 金 振 替 額 (注4) | | | | | — |
| | 積 立 金 | | — | — | — | 2,158 |
| | 目 的 積 立 金 (注5) | | — | — | 2,209 | — |
| | 前中期目標期間繰越積立金 取崩額 | | — | — | — | — |
| | 目的積立金取崩額 | | — | — | — | — |
| | 積 立 金 取 崩 額 | | 100 | — | — | — |
| | 次 期 繰 越 欠 損 金 | | — | 7,965 | — | — |
| (参考) | 国庫納付金の納付額 (注6) | — | — | — | — | — |
| | うち積立金の処分による国 庫納付額 (注7) | | | | | |
| | うち不要財産に係る国庫納 付額 | — | — | — | — | — |
| 第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ) | | 処置済1 (P643) | | | | 不当1 (P647) |

- (注1) 各法人の名称中「独立行政法人」及び「国立研究開発法人」については、記載を省略した。
- (注2) 損益計算書において、運営費交付金収益に資産見返運営費交付金戻入を含めた額を計上している法人については、資産見返運営費交付金戻入を除いた額を記載している。
- (注3) 前中長期目標期間繰越積立金取崩額を含む。
- (注4) 行政執行法人並びに30事業年度が中期目標期間又は中長期目標期間の最後の事業年度となっている中期目標管理法人及び国立研究開発法人において、前事業年度繰越積立金、目的積立金、前中期目標期間繰越積立金及び前中長期目標期間繰越積立金を積立金に振り替えた額をいう。また、30事業年度が中期目標期間又は中長期目標期間の最後の事業年度ではない法人については、この欄に斜線を付している。
- (注5) 令和元年10月16日現在において、独立行政法人通則法第44条第3項の規定又は各独立行政法人の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定める法律の規定により主務大臣の承認を受けようとする額又は受けた額をいう。
- (注6) 平成30事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、国庫納付金の支払額及び不要財産に係る国庫納付等による支出として表示された額等をいう。
- (注7) 行政執行法人並びに前事業年度が中期目標期間又は中長期目標期間の最後の事業年度となっている中期目標管理法人及び国立研究開発法人において、各独立行政法人の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定める法律により、30事業年度に積立金の全部又は一部を国庫に納付した額をいう。また、前事業年度が中期目標期間又は中長期目標期間の最後の事業年度ではない法人については、この欄に斜線を付している。
- (注8) 財務諸表は、主務大臣の承認を受ける前の令和元年10月16日現在のものである。
- (注9) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定については954ページ参照
- (注10) 複数の勘定を有する法人については各勘定の欄とは別に法人全体の欄を設けたが、勘定相互間の債権債務、費用収益は相殺消去することとされているため、法人全体の欄の額は各勘定の額の合計とは一致しないものがある。なお、利益の処分又は損失の処理は勘定ごとに行い、法人全体では行わないとされていることから、法人全体の「利益の処分又は損失の処理」欄に斜線を付している。

(国立大学法人)

国立大学法人は、大学の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るために、国立大学を設置して教育研究を行うことを目的として、国立大学法人法(平成15年法律第112号)の定めるところにより設立される法人である。

国立大学法人のうち、第3章に「不当事項」を掲記した国立大学法人は1法人あり、この国立大学法人に係る30事業年度の貸借対照表、損益計算書及び利益の処分又は損失の処理の概要は次のとおりである。

(単位：百万円)

| 項目 | 法人名 | |
|---------------------------|---------------------|---------|
| | 国立大学法人 山梨大学 | |
| 貸借対照表 (30事業年度末) | 資 産 | 69,026 |
| | 負 債 | 27,744 |
| | うち運営費交付金債務 | 152 |
| | 純 資 産 | 41,281 |
| | うち 資 本 金 | 34,254 |
| | うち政府出資金 | 34,254 |
| | うち 資 本 剰 余 金 | △ 1,317 |
| | うち 利 益 剰 余 金 | 8,344 |
| 損 益 計 算 書 (30事業年度) | 経 常 費 用 | 36,469 |
| | 経 常 収 益 | 36,404 |
| | うち運営費交付金収益 | 9,368 |
| | 経 常 損 失 | 64 |
| | 臨 時 損 失 | 485 |
| | 臨 時 利 益 | — |
| | 当 期 純 損 失 | 549 |
| | 前中期目標期間繰越積立金 取崩額 | — |
| 目 的 積 立 金 取 崩 額 | 0 | |
| 当 期 総 損 失 | 549 | |
| 利益の処分又は損失の処理 (30事業年度) | 当 期 未 処 理 損 失 | 549 |
| | 当 期 総 損 失 | 549 |
| | 前 期 繰 越 欠 損 金 | — |
| | 積 立 金 | — |
| | 目 的 積 立 金 | — |
| | 前中期目標期間繰越積立金 取崩額 | 549 |
| | 目 的 積 立 金 取 崩 額 | — |
| | 積 立 金 取 崩 額 | — |
| 次 期 繰 越 欠 損 金 | — | |
| 第3章に掲記した事項及び件数 (参照ページ) | 不当事項1 (P648) | |

3 日本放送協会の決算

日本放送協会は、公共の福祉のために、あまねく日本全国において受信できるように豊かで、かつ、良い放送番組による国内基幹放送を行うとともに、放送及びその受信の進歩発達に必要な業務を行い、併せて国際放送及び協会国際衛星放送を行うことを目的として設置されているものである。その純資産総額は、平成30事業年度末現在で766億3414万余円となっている。

同協会の30事業年度の貸借対照表及び損益計算書は次のとおりである。

貸借対照表

| 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) | 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) |
|--------|------------------|------------------|---------------|------------------|------------------|
| 資産 | 1,194,069,308 | 1,137,030,081 | 負債 | 427,435,164 | 397,878,421 |
| 流動資産 | 411,391,451 | 376,007,992 | 流動負債 | 264,599,435 | 247,073,176 |
| うち有価証券 | 302,799,044 | 269,199,091 | うち受信料前受 金 | 145,702,325 | 141,104,682 |
| 固定資産 | 611,948,621 | 590,265,453 | 固定負債 | 162,835,729 | 150,805,245 |
| うち建物 | 157,865,064 | 160,067,893 | うち退職給付引 当金 | 121,457,970 | 117,337,312 |
| 特定資産 | 170,729,235 | 170,756,635 | | | |
| 建設積立資産 | 170,729,235 | 170,756,635 | 純資産 | 766,634,143 | 739,151,660 |
| | | | 承継資本 | 163,375 | 163,375 |
| | | | 固定資産充当資本 | 482,583,931 | 469,725,362 |
| | | | 剰余金 | 283,886,836 | 269,262,922 |

損益計算書

| 区 分 | 30 事業年度(千円) | 29 事業年度(千円) |
|-------------|-------------|-------------|
| 経常事業収入 | 737,282,842 | 717,732,076 |
| うち受信料 | 723,578,555 | 703,416,787 |
| 経常事業支出 | 717,200,436 | 709,459,427 |
| うち国内放送費 | 342,865,235 | 328,549,035 |
| 経常事業収支差金 | 20,082,406 | 8,272,648 |
| 経常事業外収入 | 9,386,034 | 14,403,101 |
| うち雑収入 | 5,357,172 | 6,667,683 |
| 経常事業外支出 | 26,120 | 750 |
| 財務費 | 26,120 | 750 |
| 経常事業外収支差金 | 9,359,913 | 14,402,351 |
| 経常収支差金 | 29,442,319 | 22,674,999 |
| 特別収入 | 205,956 | 2,331,838 |
| うちその他の特別収入 | 101,607 | 125,030 |
| 特別支出 | 2,165,792 | 2,050,628 |
| うち固定資産除却損 | 1,969,601 | 1,935,732 |
| 当期事業収支差金 | 27,482,483 | 22,956,209 |
| (事業収支差金の処分) | | |
| 当期事業収支差金 | 27,482,483 | 22,956,209 |
| うち事業収支剰余金 | 23,422,430 | 22,956,209 |

また、同協会の会計は、一般、放送番組等有料配信業務及び受託業務等の3勘定に区分して経理されている。

同協会の勘定別の30事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 一般勘定

(ア) 貸借対照表

| 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) | 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) |
|--------|------------------|------------------|---------------|------------------|------------------|
| 資産 | 1,200,543,350 | 1,143,795,007 | 負債 | 426,860,983 | 397,276,138 |
| 流動資産 | 417,865,493 | 382,772,918 | 流動負債 | 264,080,798 | 246,470,893 |
| うち有価証券 | 302,799,044 | 269,199,091 | うち受信料前受 金 | 145,702,325 | 141,104,682 |
| 固定資産 | 611,948,621 | 590,265,453 | 固定負債 | 162,780,185 | 150,805,245 |
| うち建物 | 157,865,064 | 160,067,893 | うち退職給付引 当金 | 121,457,970 | 117,337,312 |
| 特定資産 | 170,729,235 | 170,756,635 | | | |
| 建設積立資産 | 170,729,235 | 170,756,635 | 純資産 | 773,682,366 | 746,518,869 |
| | | | 承継資本 | 163,375 | 163,375 |
| | | | 固定資産充当資本 | 482,583,931 | 469,725,362 |
| | | | 剰余金 | 290,935,060 | 276,630,131 |

(イ) 損益計算書

| 区 分 | 30 事業年度(千円) | 29 事業年度(千円) |
|-------------|-------------|-------------|
| 経常事業収入 | 734,971,787 | 715,653,896 |
| うち受信料 | 723,578,555 | 703,416,787 |
| 経常事業支出 | 715,208,361 | 707,344,221 |
| うち国内放送費 | 342,865,235 | 328,549,035 |
| 経常事業収支差金 | 19,763,426 | 8,309,675 |
| 経常事業外収入 | 9,386,028 | 14,403,080 |
| うち雑収入 | 5,357,166 | 6,667,662 |
| 経常事業外支出 | 26,120 | 750 |
| 財務費 | 26,120 | 750 |
| 経常事業外収支差金 | 9,359,907 | 14,402,330 |
| 経常収支差金 | 29,123,334 | 22,712,005 |
| 特別収入 | 205,956 | 2,331,838 |
| うちその他の特別収入 | 101,607 | 125,030 |
| 特別支出 | 2,165,792 | 2,050,628 |
| うち固定資産除却損 | 1,969,601 | 1,935,732 |
| 当期事業収支差金 | 27,163,497 | 22,993,215 |
| (事業収支差金の処分) | | |
| 当期事業収支差金 | 27,163,497 | 22,993,215 |
| うち事業収支剰余金 | 23,103,444 | 22,993,215 |

(ウ) 主な業務実績

| 区 分 | 30 事業年度 | (29 事業年度) |
|---|------------------------------------|-------------------------|
| (1 日平均放送時間) | | |
| 国内放送 | | |
| テレビジョン | | |
| 地上デジタル放送(総合放送及び教育放送) | 44 時間 07 分 | 44 時間 23 分 |
| (注) 衛星デジタル放送(BS 1、BS プレミアム、BS 4 K 及び BS 8 K) | 78 時間 14 分 | 47 時間 58 分 |
| ラジオ(第1放送、第2放送及びFM放送) | 66 時間 20 分 | 66 時間 35 分 |
| 国際放送 | | |
| テレビジョン | | |
| 世界のほぼ全地域向け放送 | 外国人向け 23 時間 45 分 邦人向け 5 時間 09 分 | 23 時間 42 分 5 時間 10 分 |
| 北米向け放送及び欧州向け放送 | 10 時間 22 分 | 10 時間 16 分 |
| ラジオ(日本語放送及びその他の言語による放送) | 64 時間 30 分 | 64 時間 30 分 |
| (注) 衛星デジタル放送(BS 4 K 及び BS 8 K)は、30 年 12 月 1 日から放送を開始しており、30 事業年度の 1 日平均放送時間は 30 時間 15 分である。 | | |
| (放送受信契約) | | |
| 事業年度末放送受信契約件数 | 44,714 千件 | 43,974 千件 |
| 受信料(A) | 723,578,555 千円 | 703,416,787 千円 |
| 当年度内の収納額(B) | 706,405,415 千円 | 686,365,106 千円 |
| 当年度内の未回収額(A-B) | 17,173,140 千円 | 17,051,681 千円 |
| 収納率(B/A) | 97.63% | 97.58% |

イ 放送番組等有料配信業務勘定

(ア) 貸借対照表

| 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) | 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) |
|-------|------------------|------------------|-------------|------------------|------------------|
| 資産 | 319,500 | 272,337 | 負債 | 7,367,723 | 7,639,546 |
| 流動資産 | 319,500 | 272,337 | 流動負債 | 7,312,179 | 7,639,546 |
| うち未収金 | 310,004 | 255,338 | うち一般勘定短期借入金 | 6,850,932 | 7,059,695 |
| | | | 固定負債 | 55,544 | — |
| | | | その他の固定負債 | 55,544 | — |
| | | | 純資産 | △7,048,223 | △7,367,208 |
| | | | 欠損金 | △7,048,223 | △7,367,208 |

(イ) 損益計算書

| 区 分 | 30 事業年度(千円) | 29 事業年度(千円) |
|---------------|-------------|-------------|
| 経常事業収入 | 2,265,448 | 2,084,771 |
| 放送番組等有料配信業務収入 | 2,265,448 | 2,084,771 |
| 経常事業支出 | 1,946,468 | 2,121,797 |
| うち放送番組等有料配信費 | 1,774,555 | 1,921,069 |
| 経常事業収支差金 | 318,979 | △37,026 |
| 経常事業外収入 | 5 | 20 |
| 雑収入 | 5 | 20 |
| 経常事業外収支差金 | 5 | 20 |
| 経常収支差金 | 318,985 | △37,005 |
| 当期事業収支差金 | 318,985 | △37,005 |
| (事業収支差金の処分) | | |
| 当期事業収支差金 | 318,985 | △37,005 |
| 繰越欠損金 | 318,985 | △37,005 |

(ウ) 主な業務実績

| 区 分 | 30 事業年度 | (29 事業年度) |
|---------------|--------------|--------------|
| 視 聴 料 収 入 件 数 | 3,507,205 件 | 2,955,901 件 |
| 金 額 | 2,138,838 千円 | 1,971,811 千円 |

ウ 受託業務等勘定

(ア) 貸借対照表

| 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) | 区 分 | 30 事業年度末 (千円) | 29 事業年度末 (千円) |
|------|------------------|------------------|-------------|------------------|------------------|
| 資産 | 196,669 | 101,966 | 負債 | 196,669 | 101,966 |
| 流動資産 | 196,669 | 101,966 | 流動負債 | 196,669 | 101,966 |
| 未収金 | 196,669 | 101,966 | うち一般勘定短期借入金 | 139,279 | 79,534 |

(イ) 損益計算書

| 区 分 | 30 事業年度(千円) | 29 事業年度(千円) |
|-------------|-------------|-------------|
| 経常事業収入 | 1,480,750 | 1,444,690 |
| 受託業務等収入 | 1,480,750 | 1,444,690 |
| 経常事業支出 | 1,243,403 | 1,217,589 |
| 受託業務等費 | 1,243,403 | 1,217,589 |
| 経常事業収支差金 | 237,346 | 227,100 |
| 当期事業収支差金 | 237,346 | 227,100 |
| (事業収支差金の処分) | | |
| 当期事業収支差金 | 237,346 | 227,100 |
| 一般勘定への繰入れ | 237,346 | 227,100 |

(ウ) 主な業務実績

| 区 分 | 30 事業年度 | (29 事業年度) |
|--------------------|--------------|--------------|
| 保有する施設等の賃貸等による業務収入 | 1,263 件 | 1,247 件 |
| 金 額 | 1,417,550 千円 | 1,333,221 千円 |